

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第41期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 シライ電子工業株式会社

【英訳名】 Shirai Electronics Industrial Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白井 総

【本店の所在の場所】 京都市右京区梅津南広町46番地2

【電話番号】 075-861-8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務担当 小谷 峰 藏

【最寄りの連絡場所】 京都市右京区梅津南広町46番地2

【電話番号】 075-861-8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務担当 小谷 峰 藏

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	25,732	31,767	32,994	26,568	21,008
経常利益 又は経常損失() (百万円)	989	921	8	831	242
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	696	675	988	1,604	369
純資産額 (百万円)	5,450	6,438	5,035	2,920	2,676
総資産額 (百万円)	17,940	21,121	22,059	20,302	19,442
1株当たり純資産額 (円)	780.05	452.52	351.24	200.43	181.83
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	121.20	48.33	70.72	114.80	26.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.4	29.9	22.3	13.8	13.1
自己資本利益率 (%)	16.5	11.5			
株価収益率 (倍)	10.8	12.4			
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	768	1,515	122	714	247
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	654	1,196	298	3,541	1,237
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	768	23	1,240	4,652	831
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,878	2,171	3,554	3,714	1,872
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	660 (319)	744 (494)	813 (542)	839 (511)	1,388 (201)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第37期及び第38期は潜在株式が存在しないため、第39期、第40期及び第41期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第39期、第40期及び第41期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 平均臨時雇用者数には、パートタイマー(アルバイト)、契約社員、人材派遣人員及び白井電子科技(香港)有限公司の委託加工先(沙頭白井電子廠)での現地採用人員を含んでおります。

5 白井電子科技(香港)有限公司、白井電子科技(珠海)有限公司、白井電子商貿(上海)有限公司及び白井電子商貿(深セン)有限公司の従業員数は、白井電子科技(香港)有限公司、白井電子科技(珠海)有限公司、白井電子商貿(上海)有限公司及び白井電子商貿(深セン)有限公司の事業年度末(12月31日)現在で記載しております。

6 平成18年9月1日付をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり情報は、第38期は株式分割後の株式数により、第37期は株式分割前の株式数により算出しております。

7 純資産額の算定にあたり、第38期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8 第41期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、従来千円単位で記載していた事項についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	13,635	17,368	17,882	13,878	12,267
経常利益 又は経常損失() (百万円)	267	160	97	109	269
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	174	1	970	617	264
資本金 (百万円)	1,361	1,361	1,361	1,361	1,361
発行済株式総数 (株)	6,988,000	13,976,000	13,976,000	13,976,000	13,976,000
純資産額 (百万円)	4,524	4,679	3,401	2,625	2,936
総資産額 (百万円)	12,793	14,109	14,367	15,001	14,980
1株当たり純資産額 (円)	647.51	334.84	243.37	187.87	210.16
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円) (円)	10 ()	5 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	30.45	0.12	69.43	44.16	18.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.4	33.2	23.7	17.5	19.6
自己資本利益率 (%)	4.8	0.0			9.5
株価収益率 (倍)	42.9	5,000.0			8.5
配当性向 (%)	32.8	4,166.7			
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	429 (48)	461 (150)	438 (131)	442 (97)	431 (48)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第37期、第38期及び第41期は潜在株式が存在しないため、第39期及び第40期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第39期及び第40期の自己資本利益率、株価収益率については当期純損失であるため、配当性向については当期純損失、無配であるため記載しておりません。第41期の配当性向については無配であるため記載しておりません。

4 平均臨時雇用者数には、パートタイマー及び人材派遣人員を含んでおります。

5 第37期の1株当たり配当額10円には、上場記念配当5円を含んでおります。

6 平成18年9月1日付をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり情報は、第38期は株式分割後の株式数により、第37期は株式分割前の株式数により算出しております。

7 純資産額の算定にあたり、第38期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8 第41期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、従来千円単位で記載していた事項についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

シライ電子工業株式会社設立以後の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和45年1月	プリント配線板事業拡大を目的として京都市右京区梅津にシライ電子工業株式会社を設立。
昭和46年1月	京都市右京区太秦に両面プリント配線板の製造を目的に京都工場を設置すると共に本社を移転。 (現 太秦工場)
昭和51年7月	滋賀県野洲郡野洲町(現 野洲市)にプレス加工を目的に滋賀工場を設置。(現 富波工場)
昭和56年1月	京都市右京区にプリント配線板の設計を目的にCADルームを設置。(現 本社)
昭和59年10月	京都市右京区に日進サーキット株式会社及び滋賀県野洲郡野洲町(現 野洲市)にシライハイテク工業株式会社を設立。(平成2年4月、当社により両会社とも吸収合併。)
昭和59年12月	滋賀工場を増築し両面プリント配線板の量産体制を確立。
昭和60年10月	本社を京都市右京区西京極に移転すると共に京都工場に積層プレス機を設置し多層プリント配線板事業に参入。
昭和61年4月	京都市右京区に株式会社シライサービスセンターを設立。(現 白井商事株式会社)
昭和63年10月	プレス加工業の株式会社近江ファスナー(シライハイテク工業株式会社の外注先)と両社折半の出資によるジョイントベンチャー オーミハイテク株式会社を滋賀県野洲郡中主町(現 野洲市)に設立。
平成元年9月	株式会社シライサービスセンターを100%子会社化。
平成2年1月	高密度プリント配線板製造を目的に滋賀県野洲郡野洲町(現 野洲市)三上工業団地内に三上工場設置。
平成4年4月	株式会社シライサービスセンターをシライ物流サービス株式会社に商号変更。 (現 白井商事株式会社)
平成4年10月	グローリア電子工業株式会社とプリント配線板製造及び販売についての業務提携を実施。
平成6年3月	香港・中国地域でのプリント配線板の販売を目的に白井電子(香港)有限公司を香港九龍に設立。 (平成10年4月清算)
平成6年4月	滋賀県守山市にNC穴明専門工場として野洲第2工場(現 守山工場)設置、グローリア電子工業株式会社が実施した増資を全額引受け子会社化。
平成9年1月	中国広東省深セン市宝安区沙井鎮沙頭村とNC穴明加工に関する委託生産契約(来料加工)を締結。
平成9年3月	香港・中国地域でのプリント配線板の穴明加工を目的に白井電子科技(香港)有限公司を香港九龍に設立。
平成11年8月	グローリア電子工業株式会社を100%子会社化。
平成12年1月	株式会社宏栄工務店の全株式を引受け100%子会社化、商号を株式会社エス・ディ運送に変更。
平成12年4月	株式会社エス・ディ運送はシライ物流サービス株式会社より「運送業及び損害保険代理店業務」の営業権を譲受、シライ物流サービス株式会社をシライ商事株式会社(現 白井商事株式会社)、株式会社エス・ディ運送をシライ物流サービス株式会社に商号変更。
平成14年3月	プリント配線板外観検査機の事業を開始。
平成14年8月	白井電子科技(香港)有限公司のプリント配線板生産委託先である科恵線路有限公司とプリント配線板製造に係る合弁契約を締結、科恵白井電路有限公司を香港に設立、科恵白井(佛岡)電路有限公司を中国に設立。
平成18年3月	ジャスダック証券取引所に上場。
平成18年10月	米国カリフォルニア州アーバイン市にプリント配線板の販売を目的に白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社 Shirai Electronics Technology America, Inc. を設立。
平成19年1月	中国広東省珠海市にプリント配線板の製造を目的に白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社白井電子科技(珠海)有限公司を設立。
平成19年4月	京都市中京区にプリント配線板外観検査機及びプリント配線板新製品の開発、販売を目的に開発センターを開設。
平成19年6月	中国上海市にプリント配線板の販売を目的に白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社 白井電子商貿(上海)有限公司を設立。
平成20年4月	株式会社ミスズの全株式を取得し、100%子会社化。
平成20年9月	中国広東省深セン市にプリント配線板の販売を目的に白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社 白井電子商貿(深セン)有限公司を設立。
平成21年3月	Shirai Electronics Technology America, Inc. を休眠会社化。
平成21年8月	本社を京都市右京区西京極から京都市右京区梅津(旧CADセンター)に移転。 グローリア電子工業株式会社を存続会社、株式会社ミスズを消滅会社とする合併を実施。

(注) 1 白井商事株式会社は、平成18年11月21日にシライ商事株式会社から商号変更されました。

2 平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社(グロリア電子工業株式会社・白井電子科技(香港)有限公司・白井電子科技(珠海)有限公司・白井電子商貿(上海)有限公司・白井電子商貿(深セン)有限公司・Shirai Electronics Technology America, Inc.・オーミハイテク株式会社・シライ物流サービス株式会社)、関連会社1社(科恵白井電路有限公司)で構成されております。

プリント配線板の製造販売を主な事業内容としているほか、プリント配線板外観検査機の開発・製造販売、運送業及び人材派遣・業務請負を営んでおります。

プリント配線板事業において、Shirai Electronics Technology America, Inc. が平成21年3月31日をもって休眠会社となり、重要性が乏しいため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

なお、連結子会社である株式会社ミスズが平成21年8月1日に、連結子会社であるグロリア電子工業株式会社を存続会社とする吸収合併方式で解散いたしました。

また、工場設立準備中でありました白井電子科技(珠海)有限公司につきましては、工場建設並びに生産稼働準備が完了し、平成21年8月より生産を開始いたしました。

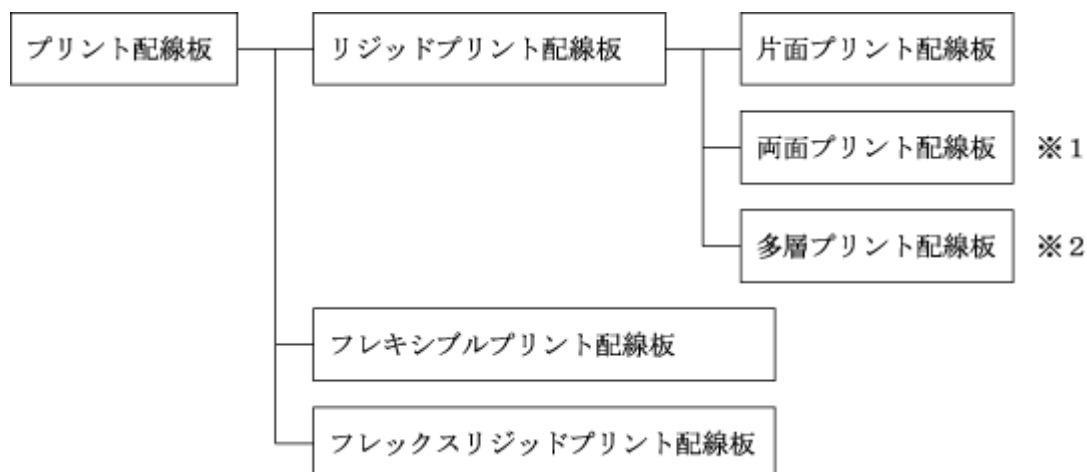
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業のセグメント及び品目との関連は次のとおりであります。

A プリント配線板事業

当社の主力事業であり、関係会社ではグロリア電子工業株式会社・白井電子科技(香港)有限公司・白井電子科技(珠海)有限公司・白井電子商貿(上海)有限公司・白井電子商貿(深セン)有限公司・オーミハイテク株式会社・科恵白井電路有限公司も主力事業としております。

なお、工場設立準備中でありました白井電子科技(珠海)有限公司につきましては、工場建設並びに生産稼働準備が完了し、平成21年8月より生産を開始いたしました。

< プリント配線板の分類 >



当社グループは、プリント配線板の中で、リジッドプリント配線板の両面・多層プリント配線板の分野を中心に事業を行っております。

1〔両面プリント配線板〕

代表的なものとしたしましては、絶縁コア材(ガラスクロスにエポキシ樹脂を含浸)の表裏に導電性のビア形成(銅箔・銅メッキ)でつないだ配線板であり、プリント配線板の基礎技術となっているもので品質信頼性の高いことが特徴であります。

2〔多層プリント配線板〕

両面プリント配線板の応用で表裏導体層を含め内層にも導体層を施し、3層以上で構成された積層板であり、4層～8層が民生機器分野・産業機器分野と幅広く使用されています。

昨今、放送分野のデジタル化や携帯電話、ノートパソコンに代表されるような小型化(モバイル化)等から、プリント配線板にも高機能化・高性能化が求められています。当社グループでは、高周波回路に対応したインピーダンスコントロール基板、折り曲げ可能な薄板リジッド配線板、高密度回路に対応したIVHプリント配線板、放熱特性に優れたアルミベース基板、低価格対応を可能にしたメンブレンスイッチ等も製造販売しております。

また、海外生産が加速される中、特に日系企業の中国進出での現地調達や国内での低価格を意識した海外調達において、白井電子科技(香港)有限公司を窓口とした中国展開の強みを活かしてお客様のニーズにお応えしております。

国内需要のニーズとして、より高度な品質保証体制や、創業来から培った印刷技術を向上させ低価格化への対応、国内ならではのサービスをお客様ごとに提供できる体制をとっております。

その営業拠点としたしましては、東京支店(東京都港区)・中部営業所(愛知県刈谷市)・営業本部(滋賀県野洲市)・四国営業所(香川県高松市)・九州営業所(長崎県大村市)の5拠点にて展開をしております。

使用用途例

カーエレクトロニクス関連	デジタル家電関連	電子応用機器関連	ホームアプライアンス・コンピュータ関連
自動車 ・メーターパネル ・キーレスエントリーシステム ・パワーウィンドースイッチ ・カーナビ等	AV機器 ・プラズマテレビ ・液晶テレビ ・リアプロジェクターテレビ等	制御機器 ・LED信号機 ・LED表示装置 ・電源機器 ・センサー、タイマー、温調機等	ネット家電・通信機器 ・ノートパソコン ・給湯器 ・エアコン ・冷蔵庫 ・複合機 ・プリンター等

B プリント配線板外観検査機事業

当社がプリント配線板外観検査機の開発、製造販売を担当しております。様々な種類やサイズのプリント配線板(実装前ベアボード)について、従来の目視検査ではなく、高速、高性能で外観検査が可能な検査機の開発・製造販売をしております。

当社のプリント配線板外観検査機は「VISPER」として商標登録しております。

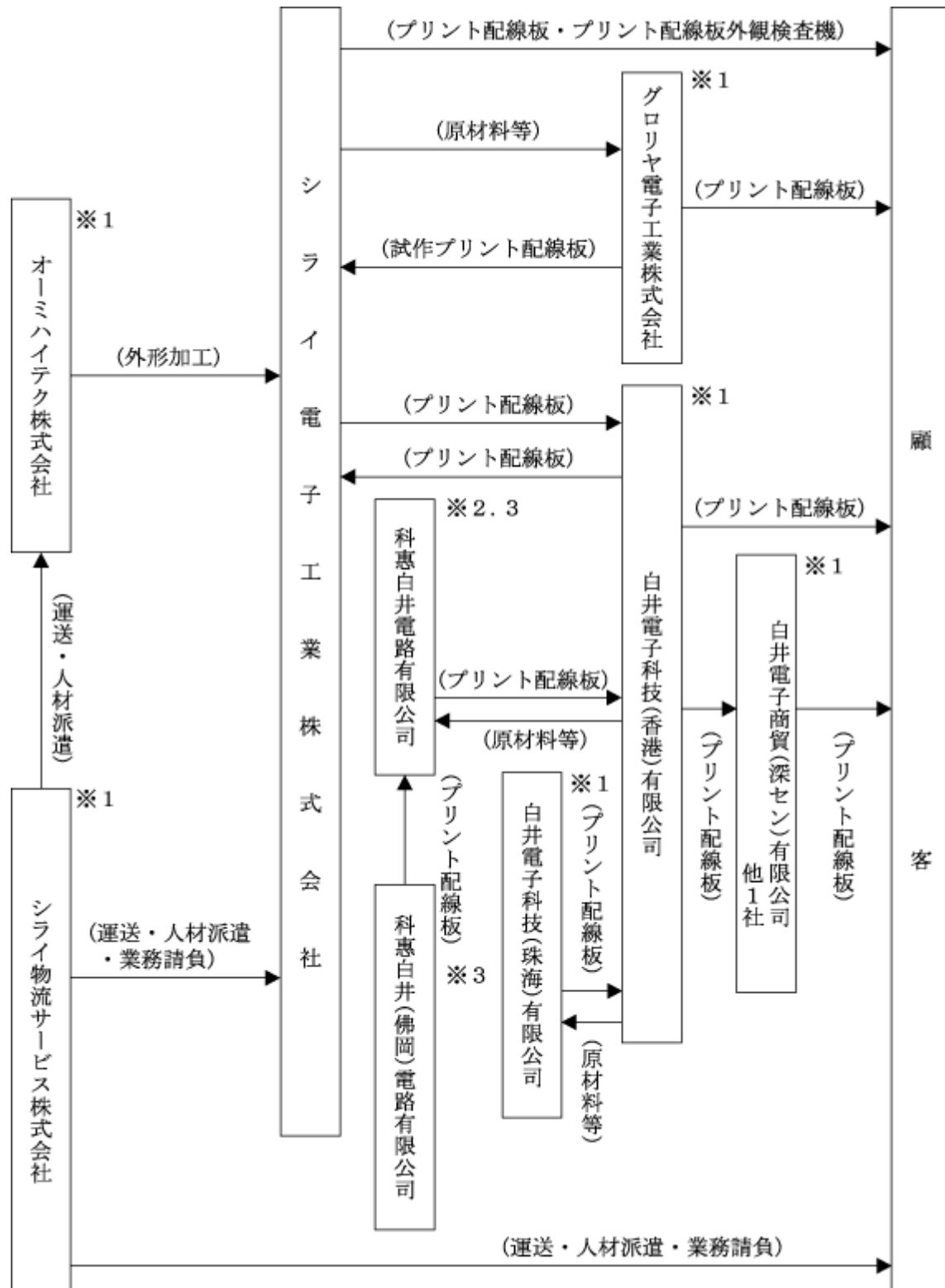
なお、主力となります主な機種及び特徴は次のとおりであります。

- ・ VISPER710ST 高精度が求められるプリント配線板、又は標準密度・精度の中型プリント配線板用検査機(全自動両面検査タイプ)
- ・ VISPER730ST 大きなサイズのプリント配線板用検査機(全自動両面検査タイプ)
- ・ VISPER310CLS..... 高精度が求められるプリント配線板、又は標準密度・精度の中型プリント配線板用検査機(手動片面検査タイプ)
- ・ VISPER350CLW..... 大きなサイズのプリント配線板用検査機(手動片面検査タイプ)

C その他の事業

当社子会社のシライ物流サービス株式会社が、当社グループ間のメール便や定期便をはじめ近畿地区を中心に中部・北陸地区の運輸・運送、軽貨物便サービスの運送業と、京都と滋賀の地域密着型の人材派遣・業務請負サービスを担当しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- 1 連結対象会社
- 2 持分法適用会社
- 3 科恵白井(佛岡)電路有限公司は、科恵白井電路有限公司の100%製造子会社であります。
なお、科恵白井(佛岡)電路有限公司が当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、持分法による投資損益の計算には、科恵白井(佛岡)電路有限公司の損益を科恵白井電路有限公司の損益を含めております。
- 4 Shirai Electronics Technology America, Inc. は、休眠会社のため記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
グロリヤ電子工業株式会社	埼玉県川越市	90	プリント配線 板事業	100.0	当社プリント配線板を外注 しております。 役員の兼任 2名 出向契約による出向
白井電子科技(香港)有限公司 (注)3.5.7	香港九龍觀塘	13,007,003 HKD	プリント配線 板事業	100.0	当社プリント配線板を生産 委託しております。 役員の兼任 4名 出向契約による出向
シライ物流サービス株式会社	滋賀県野洲市	50	その他の事業	100.0	当社の物流管理及び人材派 遣・業務請負をしておりま す。 役員の兼任 2名 事務所賃貸 出向契約による出向
オーミハイテック株式会社 (注)4	滋賀県野洲市	80	プリント配線 板事業	50.0	当社プリント配線板の一部 工程を外注しております。 役員の兼任 3名 出向契約による出向受入
白井電子科技(珠海)有限公司 (注)3.7	中国広東省珠海市	230,000,000 HKD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 4名 出向契約による出向
白井電子商貿(上海)有限公司 (注)7	中国上海市	200,000 USD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名 出向契約による出向
白井電子商貿(深セン)有限公司 (注)7	中国広東省深セン市	200,000 USD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社)					
科恵白井電路有限公司 (注)6.7	香港新界上水	139,000,000 HKD	プリント配線 板事業	30.0	役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権の所有〔被所有〕割合欄の(内書)は間接所有であります。
- 3 特定子会社に該当しております。
- 4 支配力基準により、連結子会社に含まれております。
- 5 連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高の割合が100分の10を超える連結子会社白井電子科技(香港)有限公司は、所在地別セグメント「中国・香港」の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので、その「主要な損益情報等」の記載は省略しております。
- 6 持分法適用会社である科恵白井電路有限公司の100%製造子会社の科恵白井(佛岡)電路有限公司が、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、持分法による投資損益の計算には、科恵白井(佛岡)電路有限公司の損益を科恵白井電路有限公司の損益に含めております。
- 7 白井電子科技(香港)有限公司、白井電子科技(珠海)有限公司、白井電子商貿(上海)有限公司、白井電子商貿(深セン)有限公司及び科恵白井電路有限公司の上記内容は、当該会社の事業年度末(12月31日)現在で記載しております。
- 8 Shirai Electronics Technology America, Inc.は、平成21年3月31日をもって休眠会社となり、当連結会計年度より非連結子会社となりましたので記載しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
プリント配線板事業	1,216 (189)
プリント配線板外観検査機事業	14 (1)
その他の事業	12 (3)
全社(共通)	146 (8)
合計	1,388 (201)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマー(アルバイト)、契約社員、人材派遣人員及び白井電子科技(香港)有限公司の委託加工先(沙頭白井電子廠)での現地採用人員を含んでおります。
 5 その他の事業には、運送業及び人材派遣・業務請負が含まれております。
 6 前連結会計年度末に比べ従業員数が549名増加しておりますが、これは主にプリント配線板事業での白井電子科技(珠海)有限公司の工場稼動に伴う採用増によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
431 (48)	35.8	11.4	3,993,877

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び人材派遣人員を含んでおります。
 3 平均年間給与は、臨時従業員を除いた12か月以上の在籍実績がある従業員が対象であり、賞与及び基準外賃金を含む、課税支給額の合計の平均であります。

(3) 労働組合の状況

シライ電子工業株式会社には、従業員によってシライ電子工業株式会社翔雷会が組成されております。この会は、上部団体には加盟しておりません。シライ電子工業株式会社翔雷会は、平成4年1月に結成され、現在はユニオンショップ制となっております。

平成22年3月31日現在、当社従業員のうち、組合員数は361名であります。

また、当社の連結子会社でありますシライ物流サービス株式会社には、シライ物流サービス株式会社創新会が組成されております。

なお、会社と相互信頼、尊重により共存共栄を基本に活動しておりますので、特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界経済の影響が残るなか、各国での様々な緊急経済対策が実施され、中国を中心とした一部の新興国の景気回復は見られたものの、欧米をはじめとする先進国においては依然として企業業績は低迷し、個人消費も低調に推移するなど全体的な回復には至らないまま推移いたしました。

わが国経済におきましては、政府の緊急経済対策の効果や中国等アジア向け需要の回復により一部に景気の持ち直しの兆しが見られたものの、雇用の不安や個人消費の低迷は継続し、また急激な円高やデフレ状況が進行するなど厳しい状況が続きました。

プリント配線板業界におきましては、政府主導による緊急経済対策の継続効果により、デジタル家電関連やホームアプライアンス関連、カーエレクトロニクス関連等の一部は、在庫調整が一巡し低迷期を脱した感はあるものの、全体的な回復には至らず厳しい状況が続きました。

このような情勢のなか、当社グループは、プリント配線板事業におきましては、国内営業では、ハイブリッドカーを柱に需要が上向いてきたカーエレクトロニクス関連を中心に活動を展開するとともに、太陽光発電等のソーラーシステムやLED関連商品といった環境関連分野へのプリント配線板供給の強化を図りました。

海外営業におきましては、景気回復が著しい中国を中心としたアジア市場をターゲットに営業活動を展開いたしました。生産活動におきましては、労働生産性向上・リードタイムの短縮等を進め生産体制の強化を図るとともに、品質向上及び各種固定費削減活動を推進してまいりました。また、透明フレキシブル基板（SPET）や超柔軟配線板（Wavy Roll P.W.B.）、極薄基板等の独自製品の市場開拓にも取り組みました。

プリント配線板外観検査機事業におきましては、今期新たに開発いたしました両面同時撮像方式の新型機種を加えてラインナップの充実を図りました。

しかしながら、世界的な景気後退の影響から国内外とも本格的な回復には至らず、また当社主力のデジタル家電関連は、製品価格の下落による同業他社との価格競争を回避したことから、当連結会計年度における売上高は21,008百万円となり、前連結会計年度に比べ5,560百万円（20.9%）の減収となりました。

損益につきましては、大幅な売上高の減収はあったものの、販売費及び一般管理費の圧縮や生産体制の再構築及び製造原価低減策の取組み等により97百万円の営業利益となり、前連結会計年度に比べ185百万円の改善となりました。

経常損益につきましては、受取配当金の減少や持分法適用会社の業績悪化から持分法による投資損失が増加したことなどにより242百万円の経常損失となりましたが、為替差損が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ588百万円の改善となりました。

当期純損益につきましては、369百万円の当期純損失となりましたが、今期は役員退職慰労金の戻入があったことや事業環境の悪化に伴うのれんの減損の発生がなかったことなどから、前連結会計年度に比べ1,234百万円の改善となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、昨年来の景気後退の影響から市場規模が縮小し、価格競争を回避したデジタル家電関連が大幅な減収となり、その他の分野につきましても総じて減収となったことから、プリント配線板事業の売上高は20,653百万円となり、前連結会計年度に比べ5,377百万円(20.7%)の減収となりました。

損益につきましては、大幅な減収や白井電子科技(珠海)有限公司の工場稼働に伴う販売費及び一般管理費の発生はあるものの、製造原価低減活動や販売費及び一般管理費の圧縮等の構造改革が計画通り進捗したことから、営業利益は66百万円となり、前連結会計年度に比べ201百万円の増益となりました。

(プリント配線板外観検査機事業)

プリント配線板外観検査機事業につきましては、前半は昨年来の景気後退の影響による設備投資意欲の減退から販売数は伸び悩みましたが、後半以降は中国から安定した受注があったことから持ち直し、売上高は306百万円となり、前連結会計年度に比べ166百万円(35.1%)減収となりました。

損益につきましては、減収となったものの経費削減効果により、営業利益は15百万円となり、前連結会計年度に比べ8百万円の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

国内につきましては、在庫調整が一巡したカーエレクトロニクス関連を柱にデジタル家電を除くその他の分野からの受注は一時の低迷期を脱したものの、価格競争を回避しているデジタル家電関連からの受注が大幅に減少したことから、売上高は12,998百万円となり前連結会計年度に比べ2,171百万円の減収となりました。

損益につきましては、製造原価低減活動や販売費及び一般管理費の圧縮等、一連の構造改革の取組みが計画通り進捗したことから、減収にも関わらず営業利益は82百万円となり、前連結会計年度に比べ504百万円増益となりました。

(中国・香港)

中国・香港では、昨年来の景気悪化による受注高の減少に加え、価格競争を回避したことから、デジタル家電関連をはじめ全ての分野で減収となった結果、売上高は8,010百万円となり、前連結会計年度に比べ3,389百万円(29.7%)減収となりました。

損益につきましては、選別受注の実施及び仕入価格の低減効果から原価率が改善したことや構造改革による経費節減効果はあったものの、売上高の大幅な減収及び白井電子科技(珠海)有限公司の工場稼働に伴う販売費及び一般管理費の発生が大きく5百万円の営業損失となり、前連結会計年度に比べ410百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、1,872百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,842百万円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、247百万円の獲得となり、前連結会計年度に比べ961百万円の獲得増加となりました。

その主な増減要因は、売上債権及びたな卸資産の増減額がそれぞれ2,801百万円、973百万円増加したことにより流出となりましたが、仕入債務の増減額が3,684百万円増加したことや、税金等調整前当期純損失が1,150百万円減少したことにより獲得増加となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,237百万円の流出となり、前連結会計年度に比べ2,304百万円の流出減少となりました。

その主な増減要因は、前連結会計年度には株式会社ミスズの株式取得により690百万円の支出があったことと、有形固定資産の取得による支出が2,077百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、返済額が調達額を上回ったため831百万円の流出となりました。一方、前連結会計年度は調達額が返済額を4,652百万円上回っていたことから、前連結会計年度に比べ5,483百万円の流出増加となりました。

その主な増減要因は、前連結会計年度には白井電子科技(珠海)有限公司の設備資金として シンジケートローン方式による調達を実施したことなどにより、長期借入金の収入が6,450百万円ありましたが、当連結会計年度は大きな調達を実施せず返済を進めたことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるプリント配線板事業の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
片面プリント配線板	37	108.8
両面プリント配線板	7,521	100.1
多層プリント配線板	2,568	112.5
合計	10,128	103.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「プリント配線板外観検査機事業」については、社内生産を行っていないため記載を省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度におけるプリント配線板事業の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
片面プリント配線板	114	88.3	10	211.7
両面プリント配線板	13,462	109.3	2,115	243.8
多層プリント配線板	5,812	82.2	1,009	217.9
その他	1,382	73.7	33	68.1
合計	20,772	97.1	3,168	228.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「その他」の欄には、「プリント配線板事業」における片面・両面・多層プリント配線板以外の品目が含まれております。
 4 受注実績においては、「プリント配線板事業」が大部分を占めるため、「プリント配線板外観検査機事業」についての記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
プリント配線板事業		
片面プリント配線板	109	76.8
両面プリント配線板	12,215	87.0
多層プリント配線板	5,266	64.5
その他	3,062	83.3
計	20,653	79.3
プリント配線板外観検査機事業	306	64.9
その他の事業	47	74.0
合計	21,008	79.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「プリント配線板事業」については、品目別に示しております。
4 プリント配線板事業「その他」の欄には、「プリント配線板事業」における片面・両面・多層プリント配線板以外の品目が含まれております。
5 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
PANASONIC LOGISTICS(HONG KONG)CO.,LTD.	2,769	10.4		

- (注) PANASONIC LOGISTICS(HONG KONG)CO.,LTD.については、当連結会計年度において総販売実績に対する割合が10%未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

世界経済は中国等一部の新興国の景気回復は見られるものの、欧米をはじめとした先進国の景気停滞は依然として継続しており、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況のもと、当社グループは国内・海外を問わずお客様の多様なニーズに対応すべくグローバルな営業、生産体制の強化を進めるとともに、経営活動の効率化とムダを排除した企業体質の構築を継続してまいります。

これまでプリント配線板事業におきましては、販売先をデジタル家電・コンピュータ関連・アミューズメント・カーエレクトロニクス・ホームアプライアンス・電子応用機器等とし、特定業種・顧客分野に偏ることなく、両面・多層プリント配線板を供給できる体制を国内外で構築してまいりましたが、今後もお客様の多様なニーズに対応できるグローバルな営業・生産体制を更に強化することで、一層の受注拡大を目指します。

具体的には、国内におきましては付加価値の高い製品群の販売比率の拡大、自動車電装品が要求する高度な品質レベルに対応できる生産及び品質保証体制の強化、競争力のある製造原価の追求、少量多品種品や試作短納期品の生産供給体制の強化を推進してまいります。また、海外におきましては生産体制の構築が遅れていた白井電子科技(珠海)有限公司の生産稼働率を向上し、プリント配線板の生産及び供給体制の増強を図り、事業拡大と収益性向上に努めてまいります。

また、プリント配線板外観検査機事業におきましては、更なる検査性能の向上と用途別ラインナップの充実を図ることで利用範囲の拡大を促進するとともに、海外向けの販売戦略の強化や新製品の開発を進めてまいります。加えて、透明フレキシブル基板（SPET）や超柔軟配線板（Waby Roll P.W.B.）、極薄基板といった新製品をお客様へ提案し、新たな市場の拡大に注力してまいります。

今後も、国内外のグループ各社が連携をとった、販売・生産・管理体制の強化と業務改革の推進で企業競争力の強化を図り、経営目標を達成するとともに、企業の社会的責任を果たすことにより、当社グループの企業価値を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要顧客の業界動向等による影響について

当社グループの供給するプリント配線板は、電気製品の中核機能を構成するひとつの部品であり単体では機能いたしません。従いましてプリント配線板の販売動向は、顧客の最終製品の生産台数に強く影響されるものであります。当社の主な顧客は、デジタル家電・コンピュータ関連・アミューズメント・カーエレクトロニクス・ホームアプライアンス・電子応用機器等、広範囲にわたりますが、各顧客の戦略や景気後退等により顧客の最終製品の需要が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、顧客の最終製品の市場価格下落に伴い、顧客からの値下げ要請や競合他社との価格競争に追い込まれることによって、当社グループの売価に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外での事業展開による影響について

当社グループにとって重要となる海外事業における生産及び販売活動の拠点を中国・香港に置いていること、また中国に生産拠点を置く委託外注先との良好な関係を維持することにより海外事業が成立していることから、以下に挙げるようなリスクが内在しております。

- (イ) 政情不安、反日感情及び治安の悪化
- (ロ) 予期しない法規制及び税制の変更若しくは導入
- (ハ) 電力、水道、輸送及び衛生面におけるインフラ面の未整備
- (ニ) 委託外注先の経営層の交代または株主構成の変更等に伴うトップ方針の変更

これらのリスクが顕在化した場合には、安定した生産活動・製品の供給を受けることができなくなる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	中国・香港 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,169	11,399		26,568		26,568
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	1,454	53	1,557	(1,557)	
計	15,218	12,854	53	28,126	(1,557)	26,568
営業費用	15,640	12,449	50	28,141	(1,484)	26,656
営業利益又は営業損失()	422	404	3	15	(73)	88
資産	17,045	8,355	34	25,435	(5,132)	20,302

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	中国・香港 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,998	8,010	21,008		21,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	1,260	1,362	(1,362)	
計	13,099	9,270	22,370	(1,362)	21,008
営業費用	13,017	9,276	22,294	(1,383)	20,910
営業利益又は営業損失()	82	5	76	21	97
資産	16,677	9,549	26,227	(6,784)	19,442

(3) 商品市場性に関する影響について

当社グループの主力製品は国内市場・海外市場ともに「両面・多層プリント配線板」であり、顧客の商品需要動向によって国内又は海外市場のどちらかが極端に縮小した場合、当社グループにおける業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術革新に対する影響について

プリント配線板の既存製品の機能に対して、さらに先進的な製品が技術革新によって開発され、当社グループがそれに対応できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥に関する影響について

当社グループのプリント配線板は、各セットメーカーにおいて最終製品に組み込まれております。万が一、大規模なリコールや、製造物責任賠償等が発生する事態に至った場合には、多額の負担を強いられる可能性があります。

(6) 生産能力による影響について

国内外の顧客からの急激な受注増加があった場合、委託外注先の加工価格が上昇したり委託外注先を十分に確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料の値上がり等の影響について

プリント配線板の主たる原材料である銅張積層板は、銅箔、ガラスクロス、樹脂により生産されているため、銅箔については世界的な銅相場、また樹脂については原油価格の動向いかんでは、原材料価格の高騰を引き起こす場合があります。当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 地震等自然災害の影響について

大震災等の自然災害に対する対策は講じてはおりますが、当社グループの生産設備が損害を被る危険性があります。こうした自然災害等により、当社グループの設備のいずれかに壊滅的な損害を被った場合や、長期に生産活動が停止した場合には、売上の減少、損壊した設備の復旧または交換に多額の費用がかかる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替変動の影響について

当社は国際的な事業活動により売上の重要な割合を稼得しており、また当社がシンジケートローンによる借入れを実行し、海外子会社に円建てで貸付を行っていることもあり、結果として当社グループの経営成績及び財政状況は外貨に対する円の価値変動により大きな影響を受けております。引き続き影響を受ける可能性があり、為替変動に対するリスクヘッジは講じておりますが、完全に回避できる保証はありません。当社グループが事業を行なう地域の通貨上昇は製造コストを増加させる可能性があり、また当社グループが連結財務諸表を作成するにあたっては、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を本邦通貨に換算するため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境リスクについて

当社グループは、環境リスクに対しまして予防の大切さを認識し、環境マネジメントシステムISO14001の運用を通じてリスクの低減を図っておりますが、自然災害または人的な取扱いのミス等により、薬品の漏洩等が発生する危険性があります。この漏洩等が大規模なものとなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 財務制限条項について

当社グループは、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント付タームローン契約を締結しておりますが、市場環境の悪化による商品需要の縮小や原材料の値上がりなどにより業績が悪化した場合、以下の財務制限条項に抵触する恐れがあります。

- ・平成22年3月期以降(平成22年3月期を含む。)の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
- ・平成22年3月期以降(平成22年3月期を含む。)の各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失にならないようにする。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年3月31日付で、シンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しておりますが、平成21年3月27日付で、本契約条項の一部改定(財務制限条項の適用期間の変更)を行う変更契約を締結いたしました。

(1) コミットメント期間付タームローン契約の内容

総貸付極度額 50億円

コミットメント期間 平成20年3月31日から平成21年3月30日

満期日 平成31年9月30日

借入期間 10年間

アレンジャー 株式会社りそな銀行

エージェント 株式会社りそな銀行

参加金融機関 株式会社りそな銀行

株式会社みずほ銀行

株式会社京都銀行

株式会社滋賀銀行

(2) コミットメント期間付タームローン契約の目的

白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達することを目的といたします。

なお、コミットメント期間付タームローン契約とは、一定の期間内で任意の日に借入が可能な方法を付加した証書貸付方式のシンジケートローンをいいます。

(3) 財務制限条項

- a．平成22年3月期以降(平成22年3月期を含む。)の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
- b．平成22年3月期以降(平成22年3月期を含む。)の各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。

6 【研究開発活動】

当社グループは、プリント配線板事業におきましては、多様化する顧客からの要望に応えるため、特殊材料を用いたプリント配線板の生産等応用技術の確立を目指し研究活動を展開しております。

また、プリント配線板外観検査機事業におきましては、高度情報化社会の進展に伴う電子機器の多様化・高度化に対応するため、プリント配線板外観検査機の研究開発活動を行っております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

(プリント配線板事業)

プリント配線板につきましては、高機能化する携帯端末機器やデジタル化が進むAV関連機器に要求される「高密度化」「小型軽量化」に応えるための極薄プリント配線板や、これまでとは違った用途に使用することのできる透明プリント配線板及び超柔軟プリント配線板の開発、製品化を中心に進めております。この他、顧客ニーズの高いプリント配線板のファイン化、特殊材料を用いたプリント配線板の生産技術の構築、昨今の環境対策の1つとして脚光を浴びているLED用の「高熱伝導度プリント配線板」「高光沢レジストプリント配線板」の開発等を推進しております。

(プリント配線板外観検査機事業)

当社が提供するプリント配線板外観検査機（VISPER series）は、プリント配線板メーカーが開発した検査機として、国内だけでなく海外からもその操作性及び信頼性の高さから信任を得て、VISPERブランドとして定着しております。当連結会計年度の実績としましては、プリント配線板両面を同時に撮像できる両面式自動検査機を開発し、主力商品として販売いたしました。

また、検査スピード及び検出能力の向上に向けての取組みにつきましては、当検査機の主たる機能であるため常に研究開発活動を行い、バージョンアップをしております。

今後につきましては、世界各地に点在する顧客の要望に応えるため、それぞれの地域にあったプリント配線板外観検査機を提供できるよう研究開発活動を進めてまいります。

当連結会計年度における研究開発費は、プリント配線板事業が34百万円、プリント配線板外観検査機事業が70百万円、総額は104百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ860百万円減少し、19,442百万円となりました。流動資産は1,028百万円減少の9,576百万円、固定資産は167百万円増加の9,865百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、世界同時不況の影響が下期には薄れたことから受注量が回復傾向となった結果、受取手形及び売掛金は485百万円増加しましたが、借入金の返済及び白井電子科技(珠海)有限公司が中国珠海市に建設した工場設備・運転資金に現金及び預金を支出したことにより、現金及び預金が1,722百万円減少したことによるものであります。

固定資産のうち有形固定資産については、白井電子科技(珠海)有限公司が中国珠海市に建設した工場へ投資したことから、318百万円増加の7,278百万円となりました。なお、建設仮勘定が2,638百万円減少している主な要因は、白井電子科技(珠海)有限公司が中国珠海市に建設した工場が稼働したことに伴い、有形固定資産に属する各科目に振替えたことによるものであります。一方、投資その他の資産が176百万円減少し2,304百万円となった主な要因は、繰延税金資産の取崩し及び営業拠点等の統廃合によりその他が減少したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ616百万円減少し、16,766百万円となりました。流動負債は319百万円増加の8,688百万円、固定負債は935百万円減少の8,077百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金の返済を進めたことから残高は346百万円減少しましたが、下期には市場環境の好転から、売上高が増収傾向となったことにより支払手形及び買掛金が499百万円増加したことによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金は増加しましたが、長期借入金の返済を実行したこと及び役員退職慰労金制度を廃止したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、証券市場が回復したことによる有価証券評価差額金の増加や為替換算調整勘定が改善しましたが、前期発生した世界同時不況の影響から大幅な減収となったことから369百万円の当期純損失を計上したことにより244百万円減少の2,676百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の経営成績は、国内では在庫調整が一巡したカーエレクトロニクス関連からの受注は回復基調が鮮明となりました。一方、前期好調に推移したアミューズメント関連からの受注が減少したことに加え、価格競争を回避しているデジタル関連からの受注が大幅に減少したことや世界同時不況の影響による受注低迷が続く電子応用関連からの受注が回復しませんでした。海外では、ホームアプライアンス関連をはじめ一部の分野では下期には回復基調となりましたが、上期における世界同時不況の影響や国内同様デジタル家電関連からの受注を控えたことから大幅な受注減となりました。

以上の結果、売上高は21,008百万円（前連結会計年度比20.9%減）と前連結会計年度と比較して5,560百万円の減収となりました。

売上原価

収益源である試作品売上は減収となりましたが、収益体制の再構築に向け選別受注を実施したことや製品仕入価格のコストダウンを実施したことに加え、受注量の減少に対応し製造原価低減活動を強力に推し進めた結果、人件費及びその他製造経費の削減に成功したことから原価率は改善いたしました。

以上の結果、売上原価は18,036百万円（前連結会計年度比22.9%減）と前連結会計年度と比較して5,350百万円減少しました。このことから大幅な減収にもかかわらず、売上総利益は2,971百万円（前連結会計年度比6.6%減）と前連結会計年度と比較して210百万円減益に止めることができました。

営業損益

営業拠点の統廃合等、一連の構造改革の取組みが計画通り進捗したことにより、人件費の圧縮や賃貸料等の経費を削減した結果、販売費及び一般管理費を2,874百万円（前連結会計年度比12.1%減）と前連結会計年度と比較して395百万円削減しました。

以上の結果、当連結会計年度の営業損益は97百万円の営業利益となり、前連結会計年度と比較して185百万円の増益となりました。

営業外損益

営業外損益では、世界同時不況の影響から持分法適用会社の損益が大幅に悪化したことにより、持分法による投資損失が増加したことやシンジケートローンを全額実行したことによる支払利息の増加はありますが、前期円高により発生した為替差損が大幅に減少したことやシンジケートローン組成に関する費用がなくなったことから、営業外費用が487百万円（前連結会計年度比45.9%減）となり、営業外損益の純額は前連結会計年度と比較して403百万円改善しました。

以上の結果、当連結会計年度の経常損益は242百万円の経常損失となり、前連結会計年度と比較して588百万円の増益となりました。

特別損益

特別損益では、前連結会計年度と比較して投資有価証券売却益は大幅に減少しましたが、退任取締役からの役員退職慰労金の返戻があったことに加え、当期は事業環境の悪化に伴う収益性の低下によるのれん等の減損損失が発生しなかったことから、特別損益の純額は前連結会計年度と比較して561百万円の改善となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は145百万円となり前連結会計年度と比較して1,150百万円の増益となり、また、繰延税金資産の取崩しも減少したことから、当期純損失は369百万円と前連結会計年度と比較して1,234百万円の増益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の3,714百万円から1,842百万円減少し、1,872百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」項目に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの運転資金の主たるものは、当社グループの製品製造に必要な原材料及び外注加工費のほか、製造経費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。営業費用の主なもの、給料手当等の人件費及び製品送達にかかわる運賃荷造費であります。

また、設備資金としてプリント配線板の生産設備に対する設備投資がありますが、その重要性、緊急性を十分に勘案し、必要なものに絞り設備投資を実施しております。

なお、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するために、シンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、プリント配線板製造工場の新設、既存設備の補強、更新等、プリント配線板事業を中心に、生産体制の強化と競争力の向上を目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の有形固定資産、無形固定資産を併せた設備投資の総額は、1,054百万円であります。事業の種類別セグメントの設備投資については、以下のとおりであります。

(1) プリント配線板事業

当連結会計年度は、総額1,091百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内容は、平成21年8月より生産を開始しました白井電子科技(珠海)有限公司におけるプリント配線板製造工場の建設及び生産体制増強のための投資、国内における既存設備の更新等であります。

なお、当連結会計年度におきまして、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) プリント配線板外観検査機事業

当連結会計年度におきまして、重要な設備投資及び設備の除却または売却はありません。

(3) その他の事業

当連結会計年度におきまして、重要な設備投資及び設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (京都市右京区)	プリント配線板 事業・プリント 配線板外観検査 機事業	事務所	33	1	53 (220)		33	121	28(1)
三上工場(注)2 (滋賀県野洲市)	プリント配線板 事業	生産設備	606	70	714 (17,430)		27	1,419	96(11)
富波工場(注)2 (滋賀県野洲市)	同上	生産設備	3	13	44 (2,889)		0	62	66(5)
富波ガレージ (滋賀県野洲市)	同上	駐車場			129 (2,575)			129	
守山工場(注)2 (滋賀県守山市)	同上	生産設備	0	20			6	27	52(14)
生産管理センター (滋賀県野洲市)	同上	事務所	66	8			79	154	88(4)
太秦工場(注)2 (京都市右京区)	同上	生産設備	3	21	206 (1,445)		1	233	34(6)
開発センター (京都市中京区)	プリント配線板 外観検査機事業	事務所	1	0			4	5	23(2)
京北倉庫 (京都市右京区)	プリント配線板 事業・プリント 配線板外観検査 機事業	倉庫	12		3 (940)		0	15	
北信ビル(注)3 (埼玉県川越市)	全社	賃貸ビル	130		262 (225)		0	393	
シライ物流本社 (注)3 (滋賀県野洲市)	その他の事業	賃貸ビル	15					15	

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
グローリア 電子工業㈱	本社・工場 (埼玉県川越市)	プリント配 線板事業	事務所・ 生産設備	374	72	210 (4,221)	7	18	683	91(3)
	鶴ヶ島工場 (埼玉県鶴ヶ島 市)	同上	生産設備	61	12	131 (1,366)		5	210	28(1)
	川越工場 (埼玉県川越市)	同上	生産設備	42	15			0	59	11(0)
オーミハイテ ク㈱	本社・工場 (滋賀県野洲市)	プリント配 線板事業	事務所・ 生産設備	352	85	106 (3,026)	58	7	611	83(27)
	シライ物流中主 作業所(注)3 (滋賀県野洲市)	同上	賃貸倉庫	13				0	13	16(8)

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
白井電子科技 (香港)有限公 司	本社 (香港九龍)	プリント配 線板事業	事務所					12	12	15()
	科恵白井電路 駐在所 (中国広東省)	同上	事務所		25			0	25	78(23)
	競華電子(深セ ン)駐在所 (中国広東省)	同上	事務所		12			0	12	34(19)
白井電子科技 (珠海)有限公 司	本社 (中国広東省珠 海市)	同上	事務所	2,211	988		189	257	3,646	495(2)
白井電子商貿 (深セン)有限 公司	本社 (中国広東省深 セン市)	同上	事務所	8	6			15	30	63()

提出会社、国内子会社及び在外子会社についての注記は、以下のとおりであります。

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
2 帳簿価額は減損処理後の金額で記載しております。
3 上記金額には、投資不動産を含んでおります。
4 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェア等の無形固定資産であります。
5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
6 科恵白井電路駐在所は、委託外注先である科恵白井電路有限公司内に製品品質を保証するため、その工場に出荷検査要員を常駐させているものであります。なお、科恵白井電路有限公司は持分法適用会社であります。
7 競華電子(深セン)駐在所は、委託外注先である競華電子(深セン)有限公司内に製品品質を保証するため、その工場に出荷検査要員を常駐させているものであります。
8 在外子会社の資産は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
9 上記の他、連結会社以外から賃借及びリースしている設備の内容は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	賃借土地面積 (㎡)	年間リース料 (百万円)	年間賃借料 (百万円)
太秦工場(注) (京都市右京区)	プリント配線板事業	生産設備(リース)		26	
生産管理センター (滋賀県野洲市)	同上	CAM関連設備(リース) 土地(賃借)	(2,594)	5	7
三上工場(注) (滋賀県野洲市)	同上	生産設備(リース)		58	
富波工場(注) (滋賀県野洲市)	同上	生産設備(リース) 土地(賃借)	(948)	14	0
守山工場(注) (滋賀県守山市)	同上	生産設備(リース) 土地(賃借)	(4,052)	41	4
開発センター (京都市中京区)	プリント配線板外観検 査機事業	事務所(賃借)			12

(注) 年間リース料には長期リース資産減損勘定の取崩額83百万円を含みます。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	賃借土地面積 (㎡)	年間リース料 (百万円)	年間賃借料 (百万円)
グローリア電子工業(株)	本社・工場 (埼玉県川越市)	プリント配線板事業	生産設備(リース)		55	
	鶴ヶ島工場 (埼玉県鶴ヶ島市)	同上	生産設備(リース)		11	
	川越工場 (埼玉県川越市)	同上	生産設備(リース) 土地及び建物(賃借)	(641)	2	4
オーミハイテク(株)	本社・工場 (滋賀県野洲市)	同上	生産設備(リース) 土地(賃借)	(4,668)	87	7

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	賃借建物面積 (㎡)	年間リース料 (百万円)	年間賃借料 (百万円)
白井電子科技(香港)有限公司	本社 (香港九龍)	プリント配線板事業	事務所(賃借)	(418)		12

10 主要な設備のうち連結会社間で賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

賃貸先	賃借先	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	賃借土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
シライ電子工業(株)	シライ物流サービス(株)	本社 (滋賀県野洲市)	その他の事業	土地及び建物 (賃借)	(131)	6
オーミハイテク(株)	同上	中主作業所 (滋賀県野洲市)	プリント配線板事業	土地及び建物 (賃借)	(623)	12

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,976,000	13,976,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100 株であります。
計	13,976,000	13,976,000		

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月12日(注)1	1,000	6,688	498	1,212	683	1,271
平成18年3月28日(注)1	300	6,988	149	1,361	204	1,476
平成18年9月1日(注)2	6,988	13,976		1,361		1,476

(注) 1 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行による増加であります。

発行価格 1,270円

引受価額 1,181円

発行価額 995円

資本組入額 498円

2 発行済株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)		8	13	62	3	1	2,479	2,566	
所有株式数(単元)		9,485	1,533	30,211	82	20	98,424	139,755	500
所有株式数の割合(%)		6.79	1.10	21.62	0.06	0.01	70.42	100.00	

(注) 自己株式1,382株は、「個人その他」に13単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
白井商事株式会社	京都市左京区上高野仲町4 リソシエ宝ヶ池102号	1,326,000	9.49
白井治夫	京都市左京区	1,178,480	8.43
シライ電子工業従業員持株会	京都市右京区梅津南広町46-2	1,073,800	7.68
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	408,000	2.92
任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽鉾立町11-1	336,000	2.40
白井 総	京都市左京区	290,000	2.07
白井 薫	京都市左京区	249,360	1.78
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	192,000	1.37
住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川2丁目5-8	192,000	1.37
オムロン株式会社	京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801	168,000	1.20
計		5,413,640	38.74

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,974,200	139,742	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	13,976,000		
総株主の議決権		139,742	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シライ電子工業株式会社	京都市右京区梅津南広町 46 - 2	1,300		1,300	0.0
計		1,300		1,300	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,382		1,382	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、配当原資確保のため収益力を強化すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続的かつ安定的に行うことを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度の剰余金の配当につきましては、当連結会計年度において当期純損失を計上することとなったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

当社は、期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資資金として投入していくこととしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,570	2,120 1,045	676	224	199
最低(円)	1,206	1,245 566	140	66	72

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。
2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	162	155	140	165	164	176
最低(円)	135	115	120	133	139	136

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		白井 総	昭和34年1月19日生	昭和56年4月 平成3年4月 平成8年4月 平成8年6月 平成9年3月 平成12年4月 平成14年11月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年1月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年9月 平成21年5月 平成21年6月	当社入社 生産本部付部長 海外販売部長 取締役就任 白井電子科技(香港)有限公司、董 事就任(現任) 当社常務取締役就任 科恵白井電路有限公司、董事就任 (現任) 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) グロリア電子工業株式会社、非常 勤取締役就任 オーミハイテク株式会社、非常勤 取締役就任(現任) シライ物流サービス株式会社、非 常勤取締役就任(現任) シライ商事株式会社(現白井商事 株式会社)、代表取締役社長就任 (現任) 白井電子科技(珠海)有限公司、董 事就任(現任) 株式会社ミスズ、非常勤取締役就 任 コーテックス株式会社、非常勤取 締役就任 白井電子商貿(深セン)有限公司、 董事就任(現任) 白井電子商貿(上海)有限公司、董 事就任(現任) グロリア電子工業株式会社、非常 勤取締役就任(現任)	(注) 2	290
常務取締役	プリント配線板 事業統括兼 生産担当	小島 甚 昭	昭和24年1月10日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成10年10月 平成16年3月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年8月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	松下電工株式会社入社 同社電子基材事業部品質保証部長 台湾松下電工多層材料股?有限公 司、出向総経理 当社出向 技術・資材・生産統括担当部長 常務取締役技術・資材・生産統括 担当就任 常務取締役技術・資材・生産統括 担当兼品質担当 当社入社、常務取締役技術・資材 ・生産統括担当兼品質担当 常務取締役技術・資材・生産統括 担当兼技術・品質担当 常務取締役生産統括担当 常務取締役プリント配線板事業担 当兼生産本部長 常務取締役プリント配線板事業担 当兼生産本部長兼資材部長 オーミハイテク株式会社、非常勤 取締役就任(現任) 常務取締役プリント配線板事業統 括兼生産担当(現任)	(注) 2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	海外事業担当	村上 純一	昭和30年6月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成2年4月 太秦工場長 平成6年1月 企画室長 平成8年4月 経営企画部長 平成10年4月 生産担当兼生産管理部長 平成10年6月 取締役就任 平成16年4月 常務取締役営業統括担当兼西日本営業担当就任 平成17年4月 常務取締役営業統括・設計担当 平成18年4月 非常勤常務取締役海外担当就任 平成18年4月 白井電子科技(香港)有限公司、董事長就任(現任) 平成18年10月 Shirai Electronics Technology America, Inc.、取締役社長就任(現任) 平成19年1月 白井電子科技(珠海)有限公司、董事就任(現任) 平成19年6月 白井電子商貿(上海)有限公司、董事長就任(現任) 平成20年4月 常務取締役海外事業担当(現任) 平成20年7月 科惠白井電路有限公司、董事就任(現任) 平成20年9月 白井電子商貿(深セン)有限公司、董事長就任(現任)	(注) 2	54
取締役	開発・検査機 事業担当兼 検査機部長	松浦 充徳	昭和27年1月28日生	昭和45年4月 シンボ工業株式会社(現日本電産シンボ株式会社)入社 平成4年5月 当社入社、技術本部長付部長 平成6年1月 商品開発部長 平成10年6月 取締役就任 平成16年4月 取締役開発・設計担当兼検査機部長 平成17年4月 取締役開発担当兼開発・検査機部長 平成18年4月 取締役開発・検査機担当兼検査機部長 平成20年4月 取締役開発・検査機事業担当兼検査機部長(現任)	(注) 2	36
取締役	海外事業担当	寺村 輝英	昭和30年8月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成2年4月 富波工場長 平成3年4月 三上工場長 平成7年4月 生産技術部長 平成8年4月 技術部長 平成12年6月 取締役就任 平成15年4月 非常勤取締役就任 平成15年4月 白井電子科技(香港)有限公司、董事就任(現任) 平成15年7月 科惠白井電路有限公司、董事就任 平成18年4月 非常勤取締役海外担当 平成19年1月 白井電子科技(珠海)有限公司、董事長就任(現任) 平成20年4月 取締役海外事業担当(現任) 平成20年9月 白井電子商貿(深セン)有限公司、董事就任	(注) 2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業担当	山中 尊夫	昭和32年12月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 品質保証部長 平成12年4月 経営システム担当代理部長 平成16年4月 人事・総務担当兼人事部長 平成16年6月 取締役人事・総務担当兼人事部長 就任 平成21年3月 取締役海外事業担当(現任) 平成21年3月 白井電子科技(香港)有限公司、董 事就任(現任) 平成21年4月 白井電子科技(珠海)有限公司、董 事就任(現任) 平成21年5月 白井電子商貿(上海)有限公司、董 事就任 平成21年5月 白井電子商貿(深セン)有限公司、 董事就任(現任)	(注) 2	30
取締役	経営企画・人事 ・総務担当	亀井 正巳	昭和34年1月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成4年4月 CADセンター次長 平成6年4月 生産管理部次長 平成12年4月 経営戦略企画室長 平成16年4月 経営企画担当兼経営企画室長 平成16年6月 取締役経営企画担当兼経営企画室 長就任 平成21年4月 取締役経営企画・人事・総務担当 兼経営企画室長 平成22年4月 取締役経営企画・人事・総務担当 (現任)	(注) 2	32
取締役	経理・財務担当	小谷 峰藏	昭和32年7月18日生	昭和57年4月 当社入社 平成9年4月 経理部長 平成16年4月 経理・財務担当代理兼経理部長 平成17年6月 取締役経理・財務担当兼経理部長 就任 平成18年4月 取締役経理・財務担当(現任)	(注) 2	44
取締役	グローバル営業 担当	田邊 芳彦	昭和28年6月27日生	昭和59年12月 株式会社メイコー入社 平成18年1月 同社執行役員 平成18年11月 当社入社、第一営業部付部長 平成19年4月 技術・品質担当代理部長 平成20年4月 営業本部長 平成22年4月 グローバル営業担当代理 平成22年5月 白井電子商貿(深セン)有限公司、 董事就任(現任) 平成22年6月 白井電子商貿(上海)有限公司、董 事就任(現任) 平成22年6月 取締役グローバル営業担当就任 (現任)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		浦谷 敏夫	昭和22年5月31日生	昭和41年4月 竹仁染化株式会社入社 昭和55年10月 当社入社 平成12年10月 内部監査室長 平成16年6月 常勤監査役就任(現任) 平成16年6月 グロリヤ電子工業株式会社、監査役就任(現任) 平成16年6月 オーミハイテク株式会社、監査役就任(現任) 平成17年6月 シライ物流サービス株式会社、監査役就任(現任) 平成20年4月 株式会社ミスズ、監査役就任 平成20年4月 コーテックス株式会社、監査役就任 平成20年9月 白井電子商貿(深セン)有限公司、監事就任	(注) 3	28
監査役		藤原 利往	昭30年2月1日生	昭和52年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成15年3月 株式会社りそな銀行、大阪中央営業第一部長 平成16年4月 同社執行役員 平成19年6月 同社退職 平成19年6月 昭和オートレンタリース株式会社(現日本カーソリューションズ株式会社)、代表取締役社長 平成21年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年4月 日本カーソリューションズ株式会社、常務執行役員昭和営業本部長(現任)	(注) 3.4	
監査役		植村 喜代司	昭和20年12月4日生	昭和39年4月 株式会社滋賀銀行入行 昭和61年10月 同社坂本支店長 平成10年4月 同行検査部長 平成11年7月 財団法人びわこ空港周辺整備基金出向 平成12年12月 サイチ工業株式会社出向、取締役企画営業本部長 平成20年12月 同社退職 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3.4	
計						548

- (注) 1 監査役藤原利往及び植村喜代司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期満了前に退任した監査役の補欠として平成21年3月期に係る定時株主総会において選任されております。

- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
橋本博久	昭和20年11月5日生	昭和39年4月	株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行	
		平成11年6月	株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)、常勤監査役	
		平成13年6月	昭和リース株式会社、常務取締役大阪支店長	
		平成15年6月	同社代表取締役専務大阪支店長	
		平成15年12月	オークラ輸送機株式会社、監査役(非常勤)(現任)	
		平成21年9月	昭和リース株式会社退職	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、経営のグローバル化と価値観の多様化が進むなかで、企業の社会的責任を自覚し、顧客をはじめとするステークホルダーから信頼を得て、経営情報の開示(経営の透明性の確保)、経営のチェックシステム、公平で透明な競争ルール等の確立を推進し、健全かつ効率的で競争力のある企業として持続的な発展を目指しております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在9名の社内取締役で構成され、取締役会規程に基づき定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会においては必要に応じて随時開催し、会社法等で定められた事項及び経営に関する重要事項を審議、決議するとともに、業務執行の状況を監督しております。また、取締役会のほかに、取締役、監査役、関係会社の社長等で構成する経営会議を毎月1回定時開催し、経営計画の執行状況、営業、生産、品質、技術の状況等について十分な検討を行い、迅速かつ戦略的な意思決定に活かしております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在3名の監査役(内2名社外監査役)で構成され、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの営業報告聴取等を行うとともに、重要会議の審議状況や監査結果等について監査役相互に意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

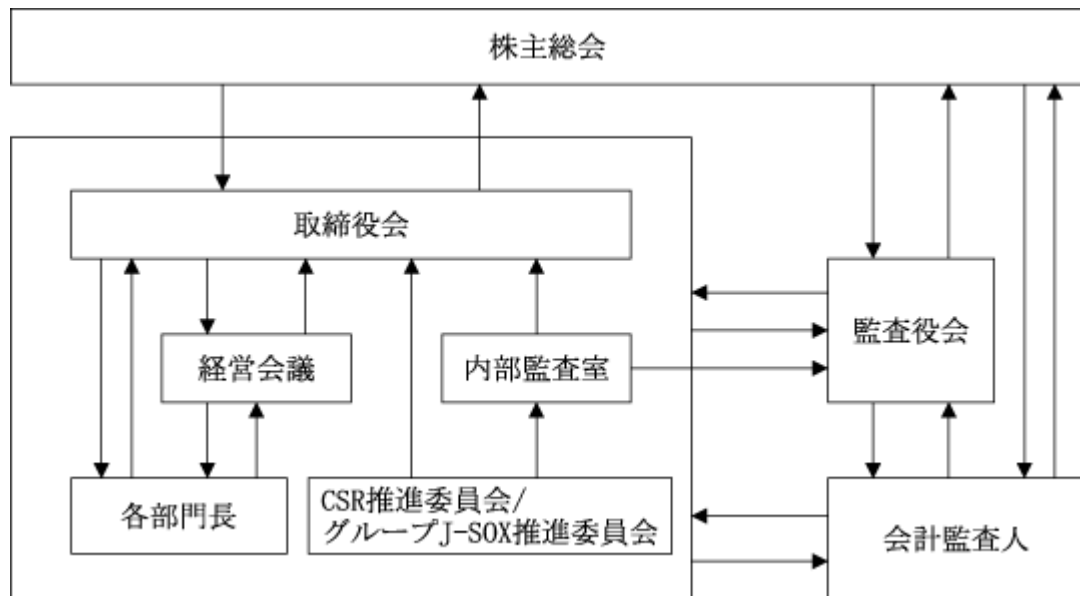
さらに、労働環境の改善や経営への参画意識を高めるため、労働組合との間で定期的に協議会を開催し、経営状況の報告、労働環境の改善についての意見交換を行っております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所から適宜、法律問題全般についての助言と指導を受け、法令遵守に努めております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

平成18年4月より内部統制報告制度に対応するため、内部監査室・経理部門を中心に「内部統制強化委員会」(現グループJ-SOX推進委員会)を設置し、現在財務諸表の信頼性に関わるプロセスのリスク評価及び統制の強化を図っております。管理部門の配置につきましては、全社的な予算管理・情報システム業務を行う経営企画室、人事管理・総務・広報・IR・法務業務を行う人事・総務部、経理・財務・実績管理を行う経理部により、部門全体にわたる内部管理及び統制を実施しております。

当社における会社の機関・内部統制の関係(は報告、指示、監査等を示します。)



ハ リスク管理体制の整備の状況

月次で開催する経営会議において、当社グループを取り巻く重要なリスク及びその対応状況を把握共有しております。また、各関係会社や部門を横断的に繋げる委員会、プロジェクト等においてもリスク管理を行っており、グループ全体でリスク管理の実効性を高めるよう改善を図っております。

また、平成18年4月から内部監査室、経理部門を中心として「内部統制強化委員会」（現グループJ-SOX推進委員会）を設置し、内部統制評価制度の対応をまいりました。平成22年3月期の経営者評価については予定どおり完了しております。

内部監査及び監査役監査

内部統制システムの充実を図るため、代表取締役社長直轄部門として内部監査室を独立させ必要な監査及び調査を計画的・定期的を実施しております。専任者は有価証券報告書提出日現在3名ですが、必要に応じて監査役や本社管理部門、ISOマネジメントシステム(環境・品質)の管理責任者及び内部監査員と情報交換を実施し、監査の有効性の向上を図っております。

監査役監査は、株主総会や取締役会をはじめとした重要会議への出席や事業場への往査等を通じ、実効性のあるモニタリングに取り組むとともに、取締役の職務執行を監査しております。会計監査人である京都監査法人とは、必要の都度情報交換を行うことにより連携を保っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の社外監査役は2名であります。
(社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係)

該当事項はありません。

(社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

利害関係の無い客観的な第三者の立場にある社外監査役による監査を実現し、取締役の業務執行を適正に監査するとともに、その独立性、選任理由等を踏まえ、中立の立場から客観的に監査意見を表明しております。

(社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社社外監査役2名のうち1名は、他社の取締役として豊富な経験と幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。また、別業種の経営者の視点を保持し、独立した立場で経営に対して公正・公平な視点で活動しております。

もう1名におきましては、金融機関における豊富な知識と経験を当社の監査体制に活かし、客観的な立場での監査が実施できるため選任しております。また、経営に対して独立性を保持し、公正・公平の視点から活動しております。

(社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

当社社外監査役2名のうち1名は、別業種の会社の経営者として経営に対する豊富な経験と見識を持ち、1名は金融機関における豊富な経験から財務・会計に関する知見を有しており、取締役会における助言及び決算報告や会計監査、内部統制における課題について取締役と意見交換をしております。また、監査役相互の情報共有、効率的な監査、コーポレートガバナンスの維持強化のため監査役会にて協議し、経営状況のチェック及び監査役相互の意見交換を行っております。

(社外取締役を選任していない事に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由)

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外のチェックという視点では、社外監査役を2名おき、社外視点でさまざまな局面での経営状況をチェックし、その意見を尊重しながら経営改善に努めております。これにより社外取締役設置に求められる経営の監視機能の面におきましては、十分に機能する体制であると認識しております。ただし、経営上必要に応じて社外取締役を選任することも、将来の選択肢に入れております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	53	53		10
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7		1
社外役員	6	6		4

- (注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。
- 2 平成3年6月開催の定時株主総会において取締役の報酬限度額は月額40百万円以内、平成2年6月開催の定時株主総会において監査役の報酬限度額は月額3百万円以内と決議いただいております。
- 3 上記の取締役の対象となる役員の員数には、平成21年6月26日開催の第40回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
- 4 上記の社外役員の対象となる役員の員数には、平成21年6月26日開催の第40回定時株主総会の終結の時をもって退任した社外監査役2名を含んでおります。
- 5 上記報酬等の総額のほか、平成21年6月26日開催の第40回定時株主総会の決議に基づき、退任取締役2名に対し役員退職慰労金263百万円の支給を決定し、このうち100百万円を退任取締役である白井治夫氏は当社に自主返上されました。なお、支給しました役員退職慰労金の金額には過年度の有価証券報告書において開示した役員退職慰労引当金の増加額263百万円が含まれております。
- 6 当社は平成21年2月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月30日をもって廃止することを決議するとともに、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、在任中の取締役及び監査役に対し、それぞれ就任時から同定時株主総会終結時までの在任期間に対応した役員退職慰労金の打切り支給を行うことを決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分については固定負債の「長期未払金」に117百万円計上しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものが存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の役員報酬につきましては、株主総会の決議により取締役及び監査役の月額報酬限度額の総額を決定しております。また、個々の取締役及び監査役の役員報酬額につきましては、企業業績と企業価値の持続的な向上に資することとし、職責に見合う報酬水準、報酬体系となるよう設計することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、取締役の役員報酬の水準は役員の役割と責任及び業績に報いるに相応しい額を代表取締役社長にて検討し、取締役会で意思決定をすることにしております。

また、監査役の報酬については、監査役全員の協議の上、監査役会にて決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
貸借対照表計上額の合計額 185百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
パナソニック株式会社	41,672	59	取引関係の維持・強化のため
株式会社滋賀銀行	48,742	28	同上
オムロン株式会社	11,326	24	同上
株式会社りそなホールディングス	13,806	16	同上
太陽インキ製造株式会社	6,400	16	同上
株式会社村田製作所	2,863	15	同上
株式会社大日本スクリーン製造	11,350	4	同上
ローム株式会社	653	4	同上
株式会社日立製作所	11,478	4	同上
任天堂株式会社	111	3	同上

(注) は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

会計監査の状況

当社は京都監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 鍵 圭一郎	京都監査法人
指定社員 業務執行社員 高 田 佳 和	京都監査法人

(注) 継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

また、会計監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士 6名、その他 10名

取締役会の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

自己株式取得の取締役会決議の要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40		32	
連結子会社			3	
計	40		36	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である白井電子科技(香港)有限公司他2社は、当社の監査公認会計士等であるあずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査業務等に係る報酬があります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である白井電子科技(珠海)有限公司は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム(cooperating firm)契約を締結しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して、非監査業務に係る報酬があります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

(当連結会計年度)

監査計画の妥当性等を検証の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、京都監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 京都監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称 京都監査法人

退任する監査公認会計士等の名称 あずさ監査法人

(2) 異動予定日

平成21年6月26日(第40回定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成20年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である「あずさ監査法人」は平成21年6月26日開催予定の第40回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、第40回定時株主総会に「会計監査人選任の件」を上程し「京都監査法人」を次期会計監査人として選任するものであります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,204	2,482
受取手形及び売掛金	4,563	5,048
製品	821	951
仕掛品	207	290
原材料及び貯蔵品	413	431
繰延税金資産	45	116
その他	350	256
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	10,605	9,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 1,758	2 3,826
機械装置及び運搬具(純額)	466	1,298
土地	2 1,600	2 1,600
リース資産(純額)	252	256
建設仮勘定	2,713	74
その他(純額)	168	220
有形固定資産合計	1 6,960	1 7,278
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	3	3
その他	253	279
無形固定資産合計	257	282
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,161	3 1,198
繰延税金資産	618	476
投資不動産(純額)	2 398	2 393
その他	318	252
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	2,480	2,304
固定資産合計	9,697	9,865
資産合計	20,302	19,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,942	4,441
短期借入金	2 1,823	2 1,476
1年内返済予定の長期借入金	2 1,618	2 1,764
リース債務	46	51
未払法人税等	5	100
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	75	152
その他	856	701
流動負債合計	8,369	8,688
固定負債		
長期借入金	2 7,295	2 6,705
リース債務	207	183
繰延税金負債	22	7
退職給付引当金	777	824
役員退職慰労引当金	454	-
長期リース資産減損勘定	174	90
その他	80	266
固定負債合計	9,012	8,077
負債合計	17,382	16,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,476	1,476
利益剰余金	308	65
自己株式	0	0
株主資本合計	3,146	2,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	6
為替換算調整勘定	296	237
評価・換算差額等合計	345	231
少数株主持分	119	135
純資産合計	2,920	2,676
負債純資産合計	20,302	19,442

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	26,568	21,008
売上原価	23,387	18,036 ₁
売上総利益	3,181	2,971
販売費及び一般管理費	3,269 _{2, 3}	2,874 _{2, 3}
営業利益又は営業損失()	88	97
営業外収益		
受取利息	21	3
受取配当金	14	12
仕入割引	20	17
投資不動産賃貸料	67	70
その他	33	44
営業外収益合計	157	147
営業外費用		
支払利息	170	207
不動産賃貸原価	27	30
為替差損	425	15
開業費	210	153
持分法による投資損失	4	65
シンジケートローン手数料	15	-
その他	47	14
営業外費用合計	900	487
経常損失()	831	242
特別利益		
固定資産売却益	3 ₄	17 ₄
投資有価証券売却益	58	-
貸倒引当金戻入額	5	0
役員退職慰労引当金戻入額	-	104
特別利益合計	67	123
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産廃棄損	17 ₅	17 ₅
減損損失	464 ₆	-
投資有価証券評価損	11	-
関係会社株式評価損	-	8
ゴルフ会員権評価損	3	-
その他	35 ₇	-
特別損失合計	532	26
税金等調整前当期純損失()	1,296	145
法人税、住民税及び事業税	78	154
法人税等還付税額	74	-
法人税等調整額	311	53
法人税等合計	315	208
少数株主利益又は少数株主損失()	7	15
当期純損失()	1,604	369

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,361	1,361
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,361	1,361
資本剰余金		
前期末残高	1,476	1,476
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,476	1,476
利益剰余金		
前期末残高	1,994	308
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	82	-
当期変動額		
当期純損失()	1,604	369
連結範囲の変動	-	4
当期変動額合計	1,604	374
当期末残高	308	65
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	4,832	3,146
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	82	-
当期変動額		
当期純損失()	1,604	369
自己株式の取得	0	-
連結範囲の変動	-	4
当期変動額合計	1,604	374
当期末残高	3,146	2,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	112	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	54
当期変動額合計	161	54
当期末残高	48	6
為替換算調整勘定		
前期末残高	37	296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259	59
当期変動額合計	259	59
当期末残高	296	237
評価・換算差額等合計		
前期末残高	75	345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	421	114
当期変動額合計	421	114
当期末残高	345	231
少数株主持分		
前期末残高	127	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	15
当期変動額合計	7	15
当期末残高	119	135
純資産合計		
前期末残高	5,035	2,920
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	82	-
当期変動額		
当期純損失（ ）	1,604	369
自己株式の取得	0	-
連結範囲の変動	-	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428	130
当期変動額合計	2,033	244
当期末残高	2,920	2,676

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,296	145
減価償却費	523	541
減損損失	464	-
リース資産減損勘定の取崩額	116	83
のれん償却額	75	-
賞与引当金の増減額(は減少)	158	76
退職給付引当金の増減額(は減少)	62	47
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	116	454
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	1
受取利息及び受取配当金	36	16
支払利息	170	207
為替差損益(は益)	138	25
固定資産売却損益(は益)	3	17
固定資産廃棄損	17	17
投資有価証券売却損益(は益)	58	-
投資有価証券評価損益(は益)	11	-
関係会社株式評価損	-	8
ゴルフ会員権評価損	2	-
持分法による投資損益(は益)	4	65
売上債権の増減額(は増加)	2,316	484
たな卸資産の増減額(は増加)	742	231
仕入債務の増減額(は減少)	3,196	487
未払消費税等の増減額(は減少)	16	27
その他	202	336
小計	268	301
利息及び配当金の受取額	53	16
補助金の受取額	5	-
利息の支払額	170	206
法人税等の支払額	423	56
法人税等の還付額	89	193
営業活動によるキャッシュ・フロー	714	247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	130
定期預金の払戻による収入	211	10
有形固定資産の取得による支出	3,251	1,173
有形固定資産の売却による収入	7	24
無形固定資産の取得による支出	10	48
投資有価証券の取得による支出	64	263
投資有価証券の売却による収入	115	250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 690	-
その他	139	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,541	1,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	214	326
長期借入れによる収入	6,450	1,270
長期借入金の返済による支出	1,582	1,738
リース債務の返済による支出	-	36
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,652	831
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	160	1,820
現金及び現金同等物の期首残高	3,554	3,714
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	21
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,714	¹ 1,872

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数 9社 グロリア電子工業株式会社 白井電子科技(香港)有限公司 Shirai Electronics Technology America, Inc. 白井電子科技(珠海)有限公司 白井電子商貿(上海)有限公司 白井電子商貿(深セン)有限公司 株式会社ミスズ シライ物流サービス株式会社 オーミハイテク株式会社 株式会社ミスズにつきましては、平成20年4月に全株式を取得したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めるとともに、株式会社ミスズの100%子会社であるコーテックス株式会社に付きましても連結の範囲に含めておりましたが、コーテックス株式会社に付きましては、平成20年10月に株式会社ミスズに吸収合併されたため、連結子会社でなくなっております。 白井電子商貿(深セン)有限公司につきましては、白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社として平成20年9月に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>ロ 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>イ 連結子会社の数 7社 グロリア電子工業株式会社 白井電子科技(香港)有限公司 白井電子科技(珠海)有限公司 白井電子商貿(上海)有限公司 白井電子商貿(深セン)有限公司 シライ物流サービス株式会社 オーミハイテク株式会社 株式会社ミスズにつきましては、平成21年8月にグロリア電子工業株式会社に吸収合併されたため、連結子会社でなくなっております。</p> <p>ロ 非連結子会社の数 1社 Shirai Electronics Technology America, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は休眠会社であり重要性が乏しいため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>イ 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 科恵白井電路有限公司</p> <p>ハ 決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>イ 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>ロ 持分法を適用していない非連結子会社(Shirai Electronics Technology America, Inc.)は、休眠会社であり重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>ハ 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、白井電子科技(香港)有限公司、Shirai Electronics Technology America, Inc.、白井電子科技(珠海)有限公司、白井電子商貿(上海)有限公司及び白井電子商貿(深セン)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、白井電子科技(香港)有限公司、白井電子科技(珠海)有限公司、白井電子商貿(上海)有限公司及び白井電子商貿(深セン)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) (イ)平成19年3月31日以前に取得したものの 当社は旧定額法によっております。国内連結子会社は旧定率法によっております。 ただし、国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(ロ)平成19年4月1日以降に取得したものの 当社及び在外連結子会社は定額法によっております。国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、国内連結子会社が取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 4～6年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) (イ)平成19年3月31日以前に取得したものの 当社は旧定額法によっております。国内連結子会社は旧定率法によっております。 ただし、国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(ロ)平成19年4月1日以降に取得したものの 当社及び在外連結子会社は定額法によっております。国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、国内連結子会社が取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 3～6年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ リース資産</p> <p>_____</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ニ 投資不動産(リース資産を除く) (イ)平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法 (ロ)平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 (イ)当社及び国内連結子会社 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>ハ リース資産 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 投資不動産(リース資産を除く) (イ)平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法 (ロ)平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 (イ)当社及び国内連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(口)在外連結子会社 主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金制度を平成21年6月30日をもって廃止することを決議いたしました。</p>	<p>(口)在外連結子会社 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当社は、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は90百万円であります。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、在任中の取締役及び監査役に対し、それぞれ就任時から同定時株主総会終結時までの在任期間に対応した役員退職慰労金の打切り支給を行うことを決議いたしました。 これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に172百万円計上しております。 また、取締役より役員退職慰労金の一部返上の申し入れ等があったことから、特別利益に「役員退職慰労引当金戻入額」104百万円を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。 なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算してあります。 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によってあります。	同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によってあります。	同左
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ230百万円増加しております。</p>	<p>_____</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,235百万円、362百万円、706百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「無形固定資産仮勘定」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ソフトウェア仮勘定」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ソフトウェア仮勘定」は、3百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「仕入割引」は、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「仕入割引」の金額は、11百万円であります。</p>	<p>_____</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1 (減価償却累計額) 減価償却累計額 6,806百万円	1 (減価償却累計額) 減価償却累計額 6,805百万円
2 (担保資産) 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 1,517百万円 土地 1,584百万円 投資不動産 396百万円 計 3,498百万円 (上記に対する債務) 短期借入金 310百万円 1年内返済予定の長期借入金 390百万円 長期借入金 5,152百万円 計 5,853百万円	2 (担保資産) 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 1,396百万円 土地 1,584百万円 投資不動産 392百万円 計 3,373百万円 (上記に対する債務) 短期借入金 164百万円 1年内返済予定の長期借入金 622百万円 長期借入金 4,594百万円 計 5,381百万円
3 (関連会社に対する投資) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 947百万円	3 (非連結子会社及び関連会社に対する投資) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 915百万円
4 (手形割引高) 受取手形割引高 10百万円	
5 コミットメント期間付タームローン契約 当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメント期間付タームローンの総額 5,000百万円 借入実行残高 5,000百万円 差引額 百万円 上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。 平成22年3月期以降(平成22年3月期を含む。)の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。 平成22年3月期以降(平成22年3月期を含む。)の各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。	5 コミットメント期間付タームローン契約 当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメント期間付タームローンの総額 5,000百万円 借入実行残高 5,000百万円 差引額 百万円 上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。 平成22年3月期以降(平成22年3月期を含む。)の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。 平成22年3月期以降(平成22年3月期を含む。)の各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 34百万円
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
給料及び手当 1,095百万円	給料及び手当 1,086百万円
賞与引当金繰入額 28百万円	賞与引当金繰入額 41百万円
役員退職慰労引当金繰入額 11百万円	退職給付費用 66百万円
退職給付費用 79百万円	運賃及び荷造費 219百万円
運賃及び荷造費 277百万円	
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 116百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 104百万円
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 3百万円	機械装置及び運搬具 17百万円
5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。	5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 6百万円	建物及び構築物 6百万円
機械装置及び運搬具 3百万円	機械装置及び運搬具 4百万円
その他(工具、器具及び備品等) 7百万円	その他(工具、器具及び備品等) 7百万円
計 17百万円	計 17百万円

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)															
<p>6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>種 類</th> <th>用 途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シライ電子工業株式会社 本社 (京都市右京区)</td> <td>建物、工具器具備品等</td> <td>本社事務所</td> </tr> <tr> <td>シライ物流サービス株式会社 京都営業所 (京都市右京区)</td> <td>建物、工具器具備品等</td> <td>事務所</td> </tr> <tr> <td>白井電子科技(香港)有限公司 沙頭白井電子廠 (中国広東省)</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>プリント配線板製造設備</td> </tr> <tr> <td>株式会社ミスズ</td> <td>のれん</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を資産グルーピングの基礎とし、製造工程等の関連性を加味して工程工場（守山工場、太秦工場）を主管工場（三上工場、富波工場）の共用資産としております。また、本社、生産管理センターは共用資産としております。なお、連結子会社においては、原則として各社を1つの単位としてグルーピングを行い、賃貸資産、処分予定資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、経費削減の一環として、賃借物件である本社建物の賃借契約を解除し、自社所有物件への移転に関する意思決定を行い、移転に伴い処分が予定されている造作資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13百万円）として特別損失に計上いたしました。主な内訳は、建物10百万円、工具器具備品3百万円等であります。</p> <p>連結子会社のシライ物流サービス株式会社は、賃借物件である京都営業所を当社所有物件に所在する滋賀営業所へ統合する際に、処分を予定している等の理由から当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4百万円）として特別損失に計上いたしました。主として、建物3百万円等であります。</p> <p>連結子会社の白井電子科技(香港)有限公司は、経営環境が悪化している中、現在建設中の白井電子科技(珠海)有限公司新工場でのプリント配線板製造工程（NC穴あけ工程）の生産能力を向上し、製造原価の低減を図るため、沙頭白井電子廠の生産設備を新工場へ集約する旨を決定し、集約に際して処分が予定されている沙頭白井電子廠の資産帳簿価額について回収可能価額まで減額し、減損損失（15百万円）として特別損失に計上いたしました。主な内訳は、建物13百万円、機械装置1百万円であります。</p> <p>株式会社ミスズの株式取得に伴い発生したのれんに関しては、事業環境の悪化により、同社株式取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、429百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>		場 所	種 類	用 途	シライ電子工業株式会社 本社 (京都市右京区)	建物、工具器具備品等	本社事務所	シライ物流サービス株式会社 京都営業所 (京都市右京区)	建物、工具器具備品等	事務所	白井電子科技(香港)有限公司 沙頭白井電子廠 (中国広東省)	建物、機械装置等	プリント配線板製造設備	株式会社ミスズ	のれん	
場 所	種 類	用 途														
シライ電子工業株式会社 本社 (京都市右京区)	建物、工具器具備品等	本社事務所														
シライ物流サービス株式会社 京都営業所 (京都市右京区)	建物、工具器具備品等	事務所														
白井電子科技(香港)有限公司 沙頭白井電子廠 (中国広東省)	建物、機械装置等	プリント配線板製造設備														
株式会社ミスズ	のれん															

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)										
<p>なお、処分予定資産の回収可能価額は、売却が困難であるため正味売却価額を零として評価し、その他の資産グループについては、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>7 特別損失その他の内容は、収益力の改善を目的とした構造改革の取組みに伴う損失であります。</p> <table border="0"><tr><td>事業統合に伴う移転費用</td><td>14百万円</td></tr><tr><td>早期退職による割増退職金及び 契約解約補償金</td><td>12百万円</td></tr><tr><td>事務所閉鎖費</td><td>5百万円</td></tr><tr><td>本社等移転費用</td><td>4百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>35百万円</td></tr></table>	事業統合に伴う移転費用	14百万円	早期退職による割増退職金及び 契約解約補償金	12百万円	事務所閉鎖費	5百万円	本社等移転費用	4百万円	計	35百万円	<hr/>
事業統合に伴う移転費用	14百万円										
早期退職による割増退職金及び 契約解約補償金	12百万円										
事務所閉鎖費	5百万円										
本社等移転費用	4百万円										
計	35百万円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,976			13,976

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,320	62		1,382

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 62株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,976			13,976

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,382			1,382

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,204百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,714百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ミスズ(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ミスズ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ミスズの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ミスズ取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ256百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	4,204百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	490百万円	現金及び現金同等物	3,714百万円	流動資産	414百万円	固定資産	463百万円	のれん	505百万円	流動負債	391百万円	固定負債	225百万円	株式会社ミスズ株式の取得価額	767百万円	株式会社ミスズの現金及び現金同等物	76百万円	株式会社ミスズ取得による支出	690百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,482百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,872百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ29百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,482百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	610百万円	現金及び現金同等物	1,872百万円
現金及び預金勘定	4,204百万円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	490百万円																												
現金及び現金同等物	3,714百万円																												
流動資産	414百万円																												
固定資産	463百万円																												
のれん	505百万円																												
流動負債	391百万円																												
固定負債	225百万円																												
株式会社ミスズ株式の取得価額	767百万円																												
株式会社ミスズの現金及び現金同等物	76百万円																												
株式会社ミスズ取得による支出	690百万円																												
現金及び預金勘定	2,482百万円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	610百万円																												
現金及び現金同等物	1,872百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当 額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当 額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び 運搬具	1,520	719	275	524	機械装置 及び 運搬具	1,289	694	215	378
有形固定 資産 その他	78	18		60	有形固定 資産 その他	28	22		6
無形固定 資産 その他	16	14		2	無形固定 資産 その他	2	1		0
合計	1,615	752	275	587	合計	1,319	718	215	385
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、プリント配線板事業における生産設備(機械装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table>	1年以内	3百万円	1年超	9百万円	合計	13百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、プリント配線板事業における生産設備(機械装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、プリント配線板事業における生産設備(機械装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table>	1年以内	3百万円	1年超	5百万円	合計	9百万円
1年以内	3百万円												
1年超	9百万円												
合計	13百万円												
1年以内	3百万円												
1年超	5百万円												
合計	9百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にプリント配線板の製造販売事業を行うための設備投資計画や販売計画に照らし、必要な資金(主に長期性の銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を1年以内返済の銀行借入によって調達しております。為替相場の変動リスクを軽減すべく為替予約契約を締結する準備をすすめておりますが、その他のデリバティブは利用しないこととしており、その他の投機的な取引も行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建の営業債務の支払いに充当し、資金ロスの低減を図っております。投資有価証券は、主に取引先企業の安定株主施策に応じ所有する株式であり、市場の価格変動リスクに晒されております。また、子会社又は関係会社に対しては、必要に応じ短期及び長期の貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は運転資金として必要な資金調達を目的に、最長で10年であります。

シンジケートローンは、白井電子科技(珠海)有限公司が、プリント配線板製造の新工場を中国に建設するために必要な資金調達を目的としたもので、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程をはじめ各規程に従い、営業債権について営業企画部が全取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、経理部は取引相手先ごとに期日及び債権残高の管理を行うとともに、各営業部が取引先と与信額を超過した取引となっている場合、その解決策を聴取することとしております。

連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金の支払金利の変動リスクを抑制するために、借入時に期間中の利率を固定する中長期固定金利借入にて調達を行っております。投資有価証券については、定期的な時価や発行体（取引企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。為替予約契約の締結に向けた準備はすすめておりますが、締結には至っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループ各社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	2,482	2,482	
(2)受取手形及び売掛金（純額）	5,047	5,047	
(3)投資有価証券	282	282	
資産計	7,812	7,812	
(1)支払手形及び買掛金	4,441	4,441	
(2)短期借入金	1,476	1,476	
(3)長期借入金	8,470	8,609	139
負債計	14,388	14,527	139

1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	915

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,482			
受取手形及び売掛金	5,048			
合計	7,531			

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

科目	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,764	1,509	1,272	977	682	2,262
リース債務	51	53	56	55	17	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	26	35	9
(2) 債券			
(3) その他			
小計	26	35	9
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	151	107	43
(2) 債券			
(3) その他	92	70	22
小計	244	178	65
合計	270	213	56

(注) 1 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理を行い、投資有価証券評価損11百万円を計上しております。

- 2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	116	58	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	116	58	

(注) 債券の売却額は、債券の償還によるものが含まれております。

3. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	0
非上場債券	
合計	0

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	118	89	28
(2) 債券			
(3) その他			
小計	118	89	28
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	90	99	9
(2) 債券			
(3) その他	74	92	18
小計	164	192	27
合計	282	281	1

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他	250		
合計	250		

(注) 債券の売却額は、債券の償還によるものが含まれております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。当社及び国内連結子会社の退職給付制度は、勤務期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。

なお、当社及び国内連結子会社(1社)は、退職金の支払いに充てるため、勤続3年以上かつ定年退職する者に対して、適格退職年金制度を採用し外部拠出を行っております。

また、当社及び国内連結子会社は、厚生年金基金制度を設けており、加入する日本電子回路厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額	52,428百万円	41,475百万円
年金財政計算上の給付債務の額	54,440百万円	56,260百万円
差引額	2,012百万円	14,784百万円

(2)制度全体に占める当社グループの給料総額割合

前連結会計年度	4.3%	(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
当連結会計年度	4.2%	(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の内容は、前連結会計年度につきましては、年金財政計算上の剰余金976百万円と未償却過去勤務債務残高2,988百万円、当連結会計年度につきましては、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高2,659百万円と繰越不足分12,125百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、掛金を、前連結会計年度につきましては96百万円、当連結会計年度につきましては85百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(注) (1)及び(2)につきましては、日本電子回路厚生年金基金の直近の決算日の数値を用いております。

2 退職給付債務及びその内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (百万円)
(1) 退職給付債務	1,096	1,234
(2) 年金資産	304	359
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	792	875
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異	23	98
(6) 未認識過去勤務債務	66	33
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	702	744
(8) 前払年金費用	75	80
(9) 退職給付引当金	777	824

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	66	67
(2) 利息費用	17	18
(3) 期待運用収益	3	3
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2	3
(5) 過去勤務債務の費用処理額	33	33
(6) 簡便法による費用処理額	30	37
小計	147	157
(7) 厚生年金基金拠出金	96	85
退職給付費用	244	242

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%	1.39%
(3) 期待運用収益率	1.33%	1.23%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	9年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。)	9年 同左
(5) 過去勤務債務の処理年数	9年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	9年 同左

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (繰延税金資産)
減損損失 725百万円	減損損失 460百万円
賞与引当金否認額 26百万円	賞与引当金否認額 62百万円
夏季賞与支給に伴う法定福利費 3百万円	夏季賞与支給に伴う法定福利費 8百万円
退職給付引当金否認額 281百万円	退職給付引当金否認額 307百万円
役員退職慰労引当金否認額 185百万円	未払役員退職慰労金否認額 70百万円
投資有価証券評価損否認額 22百万円	投資有価証券評価損否認額 20百万円
会員権評価損 19百万円	会員権評価損 19百万円
未払事業税否認額 0百万円	未払事業税否認額 4百万円
一括償却資産償却限度超過額 6百万円	一括償却資産償却限度超過額 4百万円
減価償却超過額 42百万円	減価償却超過額 43百万円
その他有価証券評価差額 25百万円	その他有価証券評価差額 5百万円
未実現利益 39百万円	未実現利益 35百万円
繰越欠損金 203百万円	繰越欠損金 482百万円
海外子会社の長期前払費用償却限 度超過額 33百万円	海外子会社の長期前払費用償却限 度超過額 48百万円
その他 78百万円	その他 44百万円
繰延税金資産小計 1,694百万円	外国税額控除 29百万円
評価性引当額 1,004百万円	繰延税金資産小計 1,647百万円
繰延税金資産合計 689百万円	評価性引当額 1,035百万円
	繰延税金資産合計 611百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
未収事業税 7百万円	海外子会社の減価償却過少額 7百万円
海外子会社の減価償却過少額 18百万円	その他 18百万円
その他 22百万円	繰延税金負債合計 25百万円
繰延税金負債合計 49百万円	
繰延税金資産の純額 640百万円	繰延税金資産の純額 585百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別内訳 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失 を計上しているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別内訳 同左

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	プリント 配線板事業 (百万円)	プリント 配線板外観検 査機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,030	473	64	26,568		26,568
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		38	413	452	(452)	
計	26,030	511	478	27,021	(452)	26,568
営業費用	26,165	488	488	27,142	(485)	26,656
営業利益又は営業損失()	135	23	9	121	33	88
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	18,267	305	66	18,639	1,663	20,302
減価償却費	517	2	8	528	(5)	523
減損損失	458	0	4	464		464
資本的支出	3,214	0	2	3,217	(20)	3,196

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1)プリント配線板事業・・・・・・プリント配線板の製造販売
- (2)プリント配線板外観検査機事業・・プリント配線板外観検査機の開発・販売
- (3)その他の事業・・・・・・運送業及び人材派遣・業務請負

3 営業費用はすべて各セグメントに配分しているので、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,737百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)八に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	プリント 配線板事業 (百万円)	プリント 配線板外観検 査機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,653	306	47	21,008		21,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		91	383	474	(474)	
計	20,653	398	431	21,483	(474)	21,008
営業費用	20,586	382	422	21,391	(480)	20,910
営業利益	66	15	8	91	5	97
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	17,464	187	85	17,737	1,704	19,442
減価償却費	548	1	4	555	(13)	541
資本的支出	1,094	1		1,096	(39)	1,057

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) プリント配線板事業 プリント配線板の製造販売
(2) プリント配線板外観検査機事業 プリント配線板外観検査機の開発・販売
(3) その他の事業 運送業及び人材派遣・業務請負

3 営業費用はすべて各セグメントに配分しているため、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,809百万円であり、その主なものは、親会社での余
資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	中国・香港 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,169	11,399		26,568		26,568
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	1,454	53	1,557	(1,557)	
計	15,218	12,854	53	28,126	(1,557)	26,568
営業費用	15,640	12,449	50	28,141	(1,484)	26,656
営業利益又は営業損失()	422	404	3	15	(73)	88
資産	17,045	8,355	34	25,435	(5,132)	20,302

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域の区分に属する主な国は、米国であります。

3 営業費用はすべて各セグメントに配分しているため、配賦不能営業費用はありません。

4 資産はすべて各セグメントに配分しているため、全社資産はありません。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)八に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	中国・香港 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,998	8,010	21,008		21,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	1,260	1,362	(1,362)	
計	13,099	9,270	22,370	(1,362)	21,008
営業費用	13,017	9,276	22,294	(1,383)	20,910
営業利益又は営業損失()	82	5	76	21	97
資産	16,677	9,549	26,227	(6,784)	19,442

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用はすべて各セグメントに配分しているため、配賦不能営業費用はありません。

3 資産はすべて各セグメントに配分しているため、全社資産はありません。

4 当連結会計年度より、Shirai Electronics Technology America, Inc.につきましては休眠会社であり、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

これに伴い、所在地別セグメントの「その他の地域」につきましては実績が無くなったため、当連結会計年度より記載していません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	中国・香港	その他アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	9,464	1,926	146	11,537
連結売上高(百万円)				26,568
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.6	7.3	0.6	43.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) その他アジア.....シンガポール、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、韓国、マカオ
 (2) その他.....英国、米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	中国・香港	その他アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	6,314	1,885	118	8,318
連結売上高(百万円)				21,008
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.1	9.0	0.6	39.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) その他アジア.....シンガポール、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、マカオ、タイ
 (2) その他.....英国、米国、スロバキア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は科恵白井電路有限公司であります。

なお、科恵白井電路有限公司の100%製造子会社である科恵白井(佛岡)電路有限公司が当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、持分法による投資損益の計算には科恵白井(佛岡)電路有限公司の損益を科恵白井電路有限公司の損益に含めており、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,129	百万円
固定資産合計	2,511	
流動負債合計	3,422	
固定負債合計	0	
純資産合計	3,217	
売上高	7,199	
税引前当期純損失	9	
当期純損失	12	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は科恵白井電路有限公司であります。

なお、科恵白井電路有限公司の100%製造子会社である科恵白井(佛岡)電路有限公司が当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、持分法による投資損益の計算には科恵白井(佛岡)電路有限公司の損益を科恵白井電路有限公司の損益に含めており、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,572	百万円
固定資産合計	2,231	
流動負債合計	2,816	
固定負債合計		
純資産合計	2,988	
売上高	6,417	
税引前当期純損失	216	
当期純損失	216	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社ミスズ及び同社100%子会社のコーテックス株式会社
チップオンボード基板の製造・販売

(2)企業結合を行った主な理由

当社は、プリント配線板の設計・製造・販売を主たる事業としており、これまでは両面・低多層プリント配線板を得意分野として、業績の拡大を図ってまいりましたが、今後のプリント配線板業界におきましては、電子機器の小型化や高機能（高性能）化等に伴い、高密度・高多層分野での需要拡大が見込まれることから、将来の成長分野且つ高付加価値分野であるモジュール基板分野への事業拡大を重点戦略の一つとして考えておりました。こうした中で、株式会社ミスズはチップオンボード基板において、独自の技術を活かしたプリント配線板製造を実現しており、上述の当社戦略の一環を担うものとして、その株式取得を検討した結果、当社の持つ経営資源との融合で、当社のプリント配線板並びにプリント配線板外観検査機事業の拡充が図れるなど、十分なシナジー効果が発揮でき、また、モジュール基板分野への進出により、事業の拡大・成長に貢献するものと判断し、株式を取得いたしました。

(3)企業結合日 平成20年4月14日

(4)企業結合の法的形式 株式取得

(5)結合後企業の名称 変更はありません。

(6)取得した議決権比率 100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(注)平成20年4月1日をみなし取得日としております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価	735百万円
付随費用	32百万円
計	767百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1)発生したのれん金額 505百万円

(2)発生原因 将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3)償却の方法及び償却期間 5年間の定額法

なお、株式会社ミスズの株式取得に伴い発生したのれんに関しては、事業環境の悪化により、同社株式取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、429百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	414百万円
固定資産	463百万円
資産合計	878百万円
流動負債	391百万円
固定負債	225百万円
負債合計	616百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了しているとして処理しているため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

グロリヤ電子工業株式会社(当社の連結子会社) プリント配線板の設計・製造・販売

被結合企業

株式会社ミスズ(当社の連結子会社) オプトデバイス基板の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

グロリヤ電子工業株式会社を存続会社、株式会社ミスズを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

グロリヤ電子工業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

これまで両社に分散していた経営資源を集約し、更に強固な収益基盤の構築を図るため、グロリヤ電子工業株式会社を存続会社とする吸収合併(合併期日：平成21年8月1日)を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	200円43銭	1株当たり純資産額	181円83銭
1株当たり当期純損失	114円80銭	1株当たり当期純損失	26円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	2,920	2,676
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,800	2,540
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	119	135
普通株式の発行済株式数(株)	13,976,000	13,976,000
普通株式の自己株式数(株)	1,382	1,382
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,974,618	13,974,618

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純損失(百万円)	1,604	369
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,604	369
期中平均株式数(株)	13,974,669	13,974,618

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件</p> <p>「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 二役員退職慰労引当金(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金制度を平成21年6月30日をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、在任中の取締役及び監査役に対し、それぞれ就任時から同定時株主総会終結時までの在任期間に対応した役員退職慰労金の打切り支給を行うことを決議いたしました。</p> <p>なお、支給の時期は取締役又は監査役を退任する時とし、その具体的な金額、支給の方法等につきましては、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することとなっております。</p>	<p>—————</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,823	1,476	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,618	1,764	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	46	51	4.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,295	6,705	1.7	平成22.4.25 ~平成31.9.30
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	207	183	5.0	平成22.4.20 ~平成27.3.22
その他有利子負債				
計	10,991	10,181		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,509	1,272	977	682
リース債務	53	56	55	17

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	4,596	5,100	5,282	6,028
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	325	167	294	9
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	191	217	342	0
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	13.68	15.60	24.50	0.03

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,106	1,124
受取手形	581	386
売掛金	2,208	2,730
製品	480	438
仕掛品	183	231
原材料及び貯蔵品	81	94
前払費用	53	46
繰延税金資産	16	78
関係会社短期貸付金	274	749
その他	167	54
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	5,153	5,934
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 781	2 706
構築物（純額）	47	39
機械及び装置（純額）	121	134
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	159	141
土地	2 1,152	2 1,152
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	3 2,263	3 2,176
無形固定資産		
ソフトウェア	69	50
ソフトウェア仮勘定	3	3
その他	10	9
無形固定資産合計	83	63
投資その他の資産		
投資有価証券	201	259
関係会社株式	1,268	1,138
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	4,784	4,372
破産更生債権等	0	-
長期前払費用	82	84
繰延税金資産	590	439
投資不動産（純額）	2, 3 413	2, 3 408
その他	174	116
貸倒引当金	14	13
投資その他の資産合計	7,501	6,805
固定資産合計	9,848	9,046
資産合計	15,001	14,980

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,045	1,060
買掛金	1 423	1 771
短期借入金	1,100	900
1年内返済予定の長期借入金	2 1,408	2 1,607
未払金	130	150
未払費用	86	102
未払法人税等	-	18
前受金	9	10
預り金	37	35
賞与引当金	50	98
その他	26	16
流動負債合計	4,317	4,771
固定負債		
長期借入金	2 6,795	2 6,298
退職給付引当金	641	699
役員退職慰労引当金	381	-
長期未払金	-	117
長期リース資産減損勘定	174	90
その他	66	66
固定負債合計	8,059	7,272
負債合計	12,376	12,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金	1,476	1,476
資本剰余金合計	1,476	1,476
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	410	410
繰越利益剰余金	615	351
利益剰余金合計	168	95
自己株式	0	0
株主資本合計	2,669	2,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	3
評価・換算差額等合計	43	3
純資産合計	2,625	2,936
負債純資産合計	15,001	14,980

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	13,878	12,267
売上原価		
製品期首たな卸高	715	480
当期製品製造原価	8,736	8,247
当期製品仕入高	3,296	2,281
合計	12,747	11,009
製品期末たな卸高	480	438
売上原価合計	² 12,266	² 10,570
売上総利益	1,611	1,696
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	131	136
貸倒引当金繰入額	-	0
役員報酬	119	67
給料及び手当	563	511
賞与引当金繰入額	17	33
役員退職慰労引当金繰入額	0	-
退職給付費用	61	62
法定福利費	82	73
福利厚生費	35	30
賃借料	109	95
減価償却費	53	45
支払手数料	206	198
技術研究費	4	4
開発研究費	⁵ 116	⁵ 104
その他	343	232
販売費及び一般管理費合計	1,847	1,596
営業利益又は営業損失()	235	100
営業外収益		
受取利息	47	¹ 105
受取配当金	¹ 320	¹ 101
仕入割引	32	25
投資不動産賃貸料	68	64
為替差益	2	-
その他	39	77
営業外収益合計	¹ 512	¹ 374
営業外費用		
支払利息	133	171
売上割引	0	0
不動産賃貸原価	22	19
為替差損	-	4
その他	9	9
営業外費用合計	166	205
経常利益	109	269

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 2
投資有価証券売却益	58	-
貸倒引当金戻入額	2	0
役員退職慰労引当金戻入額	-	100
特別利益合計	61	102
特別損失		
固定資産処分損	4 11	4 8
減損損失	6 13	-
投資有価証券評価損	11	-
関係会社株式評価損	576	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
本社移転費用	2	-
特別損失合計	617	8
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	446	363
法人税、住民税及び事業税	14	11
法人税等還付税額	37	-
法人税等調整額	192	88
法人税等合計	170	99
当期純利益又は当期純損失 ()	617	264

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	2,643	30.8	2,721	32.8
労務費		1,679	19.5	1,527	18.4
経費		4,265	49.7	4,045	48.8
当期総製造費用		8,588	100.0	8,294	100.0
期首仕掛品たな卸高		331		183	
合計		8,919		8,478	
期末仕掛品たな卸高		183		231	
当期製品製造原価		8,736		8,247	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、工場別(製品別)加工費工程別総合原価計算であります。	原価計算の方法 同左
1 主な内訳は次のとおりであります。	1 主な内訳は次のとおりであります。
外注加工費 2,624百万円	外注加工費 2,592百万円
減価償却費 183百万円	減価償却費 167百万円
リース料 138百万円	リース料 119百万円
水道光熱費 383百万円	水道光熱費 343百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,361	1,361
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,476	1,476
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,476	1,476
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,370	410
当期変動額		
別途積立金の取崩	960	-
当期変動額合計	960	-
当期末残高	410	410
繰越利益剰余金		
前期末残高	958	615
当期変動額		
別途積立金の取崩	960	-
当期純利益又は当期純損失()	617	264
当期変動額合計	342	264
当期末残高	615	351
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,286	2,669
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	617	264
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	617	264
当期末残高	2,669	2,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	114	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158	47
当期変動額合計	158	47
当期末残高	43	3
純資産合計		
前期末残高	3,401	2,625
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	617	264
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158	47
当期変動額合計	775	311
当期末残高	2,625	2,936

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。</p> <p>(1) 製品 総平均法 但し、検査機、金型及び設計代につい ては個別法</p> <p>(2) 原材料 総平均法</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 これにより営業損失は6百万円増 加し、経常利益は同額減少、税引前当 期純損失は同額増加しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。</p> <p>(1) 製品 総平均法 但し、検査機、金型及び設計代につい ては個別法</p> <p>(2) 原材料 総平均法</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 8年～39年 機械及び装置 6年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方法によっており ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 8年～39年 機械及び装置 6年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方法によっており ます。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <hr/> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 投資不動産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <hr/> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 投資不動産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は90百万円であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成21年2月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月30日をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、在任中の取締役及び監査役に対し、それぞれ就任時から同定時株主総会終結時までの在任期間に対応した役員退職慰労金の打切り支給を行うことを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分については固定負債の「長期未払金」に117百万円計上しております。</p> <p>また、取締役より役員退職慰労金の一部返上の申し入れがあったことから、特別利益に「役員退職慰労引当金戻入額」100百万円を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「無形固定資産仮勘定」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「ソフトウェア仮勘定」として掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「ソフトウェア仮勘定」は、3百万円であります。</p>	<hr/>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 176百万円</p>	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 224百万円</p>
<p>2 (担保資産) 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物 680百万円 土地 1,148百万円 投資不動産 412百万円</p> <hr/> <p>計 2,241百万円</p> <p>(上記に対する債務)</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 250百万円 長期借入金 4,750百万円</p> <hr/> <p>計 5,000百万円</p>	<p>2 (担保資産) 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物 613百万円 土地 1,148百万円 投資不動産 407百万円</p> <hr/> <p>計 2,169百万円</p> <p>(上記に対する債務)</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 500百万円 長期借入金 4,250百万円</p> <hr/> <p>計 4,750百万円</p>
<p>3 (減価償却累計額)</p> <p>有形固定資産 4,927百万円 投資不動産 59百万円</p>	<p>3 (減価償却累計額)</p> <p>有形固定資産 4,934百万円 投資不動産 64百万円</p>
<p>4 (偶発債務) 次のとおり関係会社に対し、債務保証を行っております。</p> <p>銀行借入に対する保証</p> <p>オーミハイテク株式会社 96百万円 グローリア電子工業株式会社 359百万円 株式会社ミスズ 100百万円 白井電子科技(香港)有限公司 638百万円</p> <p>リース契約に対する保証</p> <p>白井電子科技(珠海)有限公司 234百万円</p> <p>取引に関する保証</p> <p>白井電子科技(香港)有限公司 589百万円</p>	<p>4 (偶発債務) 次のとおり関係会社に対し、債務保証を行っております。</p> <p>銀行借入に対する保証</p> <p>オーミハイテク株式会社 60百万円 グローリア電子工業株式会社 321百万円 白井電子科技(香港)有限公司 420百万円</p> <p>リース契約に対する保証</p> <p>白井電子科技(珠海)有限公司 177百万円</p> <p>取引に関する保証</p> <p>白井電子科技(香港)有限公司 558百万円</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>5 コミットメント期間付タームローン契約</p> <p>当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="193 439 730 573"> <tr> <td>コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成22年3月期以降(平成22年3月期を含む。)の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>平成22年3月期以降(平成22年3月期を含む。)の各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p>	コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	百万円	<p>5 コミットメント期間付タームローン契約</p> <p>当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="820 439 1358 573"> <tr> <td>コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成22年3月期以降(平成22年3月期を含む。)の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>平成22年3月期以降(平成22年3月期を含む。)の各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p>	コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	百万円
コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円												
借入実行残高	5,000百万円												
差引額	百万円												
コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円												
借入実行残高	5,000百万円												
差引額	百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>2 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>5 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">種 類</th> <th style="width: 50%;">用 途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (京都市右京区)</td> <td>建物、工具、器具 及び備品等</td> <td>本社事務所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を資産グルーピングの基礎とし、製造工程等の関連性を加味して工程工場（守山工場、太秦工場）を主管工場（三上工場、富波工場）の共用資産としております。また、本社、生産管理センターは共用資産としております。なお、賃貸資産、処分予定資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、経費削減の一環として、賃借物件である本社建物の賃借契約を解除し、自社所有物件への移転に関する意思決定を行い、移転に伴い処分が予定されている造作資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13百万円）として特別損失に計上いたしました。主な内訳は、建物10百万円、工具、器具及び備品3百万円等であります。</p> <p>なお、処分予定資産の回収可能価額は、売却が困難であるため正味売却価額を零として評価しております。</p>	受取配当金	306百万円	上記以外の営業外収益	91百万円	売上原価	6百万円	建物	5百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	6百万円	計	11百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	116百万円	場 所	種 類	用 途	本社 (京都市右京区)	建物、工具、器具 及び備品等	本社事務所	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p>2 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>5 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table>	受取利息	104百万円	受取配当金	95百万円	上記以外の営業外収益	72百万円	売上原価	4百万円	機械及び装置	2百万円	建物	2百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	5百万円	計	8百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	104百万円
受取配当金	306百万円																																										
上記以外の営業外収益	91百万円																																										
売上原価	6百万円																																										
建物	5百万円																																										
機械及び装置	0百万円																																										
工具、器具及び備品	6百万円																																										
計	11百万円																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	116百万円																																										
場 所	種 類	用 途																																									
本社 (京都市右京区)	建物、工具、器具 及び備品等	本社事務所																																									
受取利息	104百万円																																										
受取配当金	95百万円																																										
上記以外の営業外収益	72百万円																																										
売上原価	4百万円																																										
機械及び装置	2百万円																																										
建物	2百万円																																										
機械及び装置	0百万円																																										
工具、器具及び備品	5百万円																																										
計	8百万円																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	104百万円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,320	62		1,382

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 62株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,382			1,382

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当 額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当 額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	756	343	275	136	機械及び 装置	553	251	215	86
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 140百万円					1年以内 109百万円				
1年超 185百万円					1年超 78百万円				
合計 326百万円					合計 188百万円				
リース資産減損勘定期末残高 174百万円					リース資産減損勘定期末残高 90百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 192百万円					支払リース料 145百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 116百万円					リース資産減損勘定の取崩額 83百万円				
減価償却費相当額 66百万円					減価償却費相当額 53百万円				
支払利息相当額 13百万円					支払利息相当額 7百万円				
減損損失 百万円					減損損失 百万円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。					・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				
1 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料					1 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料				
1年以内 3百万円					1年以内 3百万円				
1年超 7百万円					1年超 4百万円				
合計 11百万円					合計 7百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式521百万円、関連会社株式616百万円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
減損損失 543百万円	減損損失 460百万円
子会社株式強制評価減否認額 384百万円	子会社株式強制評価減否認額 150百万円
役員退職慰労引当金否認額 154百万円	未払役員退職慰労金否認額 47百万円
退職給付引当金否認額 229百万円	退職給付引当金否認額 251百万円
賞与引当金否認額 20百万円	賞与引当金否認額 39百万円
会員権評価損否認額 18百万円	会員権評価損否認額 18百万円
投資有価証券評価損否認額 19百万円	投資有価証券評価損否認額 17百万円
一括償却資産償却限度超過額 3百万円	一括償却資産償却限度超過額 3百万円
減価償却超過額 41百万円	減価償却超過額 42百万円
夏季賞与支給に伴う法定福利費 2百万円	夏季賞与支給に伴う法定福利費 5百万円
その他有価証券評価差額金 23百万円	その他有価証券評価差額金 5百万円
繰越欠損金 49百万円	繰越欠損金 279百万円
その他 19百万円	その他 13百万円
繰延税金資産小計 1,510百万円	外国税額控除 29百万円
評価性引当額 896百万円	繰延税金資産小計 1,363百万円
繰延税金資産合計 614百万円	評価性引当額 845百万円
	繰延税金資産合計 517百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
未収事業税 7百万円	繰延税金負債合計 百万円
繰延税金負債合計 7百万円	
繰延税金資産の純額 606百万円	繰延税金資産の純額 517百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5% 住民税等均等割 3.1% 評価性引当額減少 8.8% 外国税額控除 8.0% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税負担率 27.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 187円87銭	1株当たり純資産額 210円16銭
1株当たり当期純損失 44円16銭	1株当たり当期純利益 18円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	2,625	2,936
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,625	2,936
普通株式の発行済株式数(株)	13,976,000	13,976,000
普通株式の自己株式数(株)	1,382	1,382
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,974,618	13,974,618

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	617	264
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	617	264
期中平均株式数(株)	13,974,669	13,974,618

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件</p> <p>「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 重要な会計方針 4 引当金の計上基準 (4)役員退職慰労引当金(追加情報)」に記載のとおり、平成21年 2月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年 6月30日をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、平成21年 6月26日開催の第40回定時株主総会において、在任中の取締役及び監査役に対し、それぞれ就任時から同定時株主総会終結時までの在任期間に対応した役員退職慰労金の打切り支給を行うことを決議いたしました。</p> <p>なお、支給の時期は取締役又は監査役を退任する時とし、その具体的な金額、支給の方法等につきましては、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することとなっております。</p>	—————

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		パナソニック株式会社	41,672	59
株式会社滋賀銀行	48,742	28		
オムロン株式会社	11,326	24		
株式会社りそなホールディングス	13,806	16		
太陽インキ製造株式会社	6,400	16		
株式会社村田製作所	2,863	15		
株式会社大日本スクリーン製造	11,350	4		
ローム株式会社	653	4		
株式会社日立製作所	11,478	4		
任天堂株式会社	111	3		
その他5銘柄	18,996	7		
計		167,397	185	

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(証券投資信託の受益証券) りそなハイグレード・ソブリン・ ファンド	51,413,882	40
京都・滋賀インデックスファンド	10,000,000	9		
ノムラHFRストラテジー・ファン ド	1,000	8		
りそな・京都滋賀応援・資産分散 ファンド	11,753,002	8		
京都応援バランスファンド	9,794,320	7		
計		82,962,204	74	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,915	16	80	3,850	3,143	88	706
構築物	415	2	1	415	376	9	39
機械及び装置	966	47	22	991	856	33	134
車両運搬具	13	0	0	14	13	0	0
工具、器具及び 備品	726	46	86	686	544	55	141
土地	1,152			1,152			1,152
建設仮勘定	0	116	116	0			0
有形固定資産計	7,190	229	308	7,111	4,934	187	2,176
無形固定資産							
ソフトウェア	260	6		266	216	25	50
ソフトウェア仮勘定	3	6	6	3			3
その他	17			17	7	0	9
無形固定資産計	281	13	6	287	223	26	63
長期前払費用	101	30	27	104	20	4	84
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	新本社改装工事	6百万円
機械及び装置	三上工場	カバーフィルムピーラー購入	14百万円
	守山工場	自動リング挿入機・ドリル刃先検査機他購入	11百万円
	富波工場	ベルトサンダー排水電気分解処理装置購入	5百万円
工具、器具及び備品		チェッカーヘッド	13百万円
		金型	7百万円
	三上工場	ダウンフローユニット購入	7百万円
	品質保証部	気相熱(冷熱)衝撃試験器他購入	6百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京支店	事務所内装設備除却	2百万円
機械及び装置	三上工場	カバーフィルムピーラー廃棄	9百万円
工具、器具及び備品		チェッカーヘッド	25百万円
		金型	19百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14	0	0	0	13
賞与引当金	50	98	50		98
役員退職慰労引当金	381			381	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、洗替えによる戻入額(0百万円)及び現金の回収によるもの(0百万円)であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う取崩額であります。また、取締役より役員退職慰労金の一部返上の申し入れがあったことから、特別利益に「役員退職慰労引当金戻入額」(100百万円)を計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	506
普通預金	16
定期預金	600
小計	1,123
合計	1,124

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
田淵電機株式会社	85
トスレック株式会社	52
新コスモス電機株式会社	26
ケイテック株式会社	21
堅田電機株式会社	20
その他	180
合計	386

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	95
" 5月	105
" 6月	85
" 7月	89
" 8月以降	12
合計	386

八 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱電機株式会社	263
アール・ピー・コントロールズ株式会社(注)	260
株式会社デンソー	242
株式会社レクザム(注)	222
サミー株式会社(注)	176
その他	1,564
合計	2,730

(注) 上記売掛金残高の中には、ファクタリング取引契約に基づき三菱UFJファクター株式会社へ債権譲渡した金額が、アール・ピー・コントロールズ株式会社216百万円及び株式会社レクザム178百万円、並びに三菱UFJ信託銀行株式会社へ債権譲渡した金額が、サミー株式会社134百万円それぞれ含まれております。

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
2,208	12,873	12,351	2,730	82	70

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 製品

品名	金額(百万円)
両面プリント配線板	270
プリント配線板外観検査機	80
多層プリント配線板	78
片面プリント配線板	2
その他	6
合計	438

ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
両面プリント配線板	146
多層プリント配線板	84
その他	0
合計	231

ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
銅張積層板	31
多層材	22
インク等副資材	15
消耗部品等消耗品	10
アルミ板等工程消耗品	7
その他	6
合計	94

ト 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
白井電子科技(香港)有限公司	500
グロリヤ電子工業株式会社	249
合計	749

固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
科恵白井電路有限公司	616
グロリヤ電子工業株式会社	230
白井電子科技(香港)有限公司	206
シライ物流サービス株式会社	45
オーミハイテク株式会社	40
合計	1,138

ロ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
白井電子科技(香港)有限公司	4,250
グロリヤ電子工業株式会社	122
合計	4,372

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社太洋工作所	194
黒田電気株式会社	122
日立化成商事株式会社	84
株式会社Y・K・M	70
株式会社タムラ製作所	64
その他	523
合計	1,060

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	271
" 5月	280
" 6月	248
" 7月	260
合計	1,060

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
パナソニック電工電子材料販売株式会社	124
オーミハイテク株式会社	95
グロリヤ電子工業株式会社	69
白井電子科技(香港)有限公司	59
山水エレクトロニクス株式会社	58
その他	364
合計	771

ハ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
京都信用金庫	300
株式会社りそな銀行	150
株式会社みずほ銀行	150
株式会社京都銀行	150
株式会社滋賀銀行	150
合計	900

ニ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社りそな銀行(注)	502
株式会社京都銀行(注)	349
株式会社滋賀銀行(注)	337
株式会社みずほ銀行(注)	330
京都信用金庫	87
合計	1,607

(注) 各借入先の残高には、コミットメント期間付タームローンによる借入(総額500百万円)を含んでおります。

固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社りそな銀行(注)	2,210
株式会社みずほ銀行(注)	1,515
株式会社京都銀行(注)	1,236
株式会社滋賀銀行(注)	1,250
京都信用金庫	86
合計	6,298

(注) 各借入先の残高には、コミットメント期間付タームローンによる借入(総額4,250百万円)を含んでおります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shiraidenshi.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 平成22年5月6日より、株主名簿管理人事務取扱場所が次のとおり変更となりました。
- 取扱場所 大阪市淀川区西中島二丁目12番11号 日本証券代行株式会社 大阪支店

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第40期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第40期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第41期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 近畿財務局長に提出
	(第41期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 近畿財務局長に提出
	(第41期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 近畿財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年6月30日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

シライ電子工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 川 佳 秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 與 政 元 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シライ電子工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シライ電子工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シライ電子工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

シライ電子工業株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 鍵 圭 一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 田 佳 和
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シライ電子工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シライ電子工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シライ電子工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

シライ電子工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 川 佳 秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 與 政 元 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シライ電子工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

シライ電子工業株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 佳 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シライ電子工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。